

# 2022年8月 定例市長記者会見

日時：2022(令和4)年8月30日(火) 午前11時

場所：郡山市役所本庁舎2階 特別会議室

## 次 第

### 1 開 会

### 2 項 目

### 3 質 問

※質問は、「項目」、「フリー」に分けて行います。

※幹事社

・共同通信社 ・福島民友新聞社

### 4 閉 会

#### 【項目一覧】

- (1) 令和4年9月補正予算の概要について 資料1
- (2) 2022年11月1日付け行政組織改編について 資料2
- (3) 令和4年度郡山市功労者表彰式について 資料3
- (4) 新型コロナウイルス関連
  - ア 新型コロナウイルス感染症患者の状況について 資料4
  - イ 新型コロナウイルスワクチン接種について 資料5
- (5) 株式会社ウェブレッジとの連携協定締結について 資料6
- (6) セーフコミュニティ再認証申請について 資料7
- (7) 郡山市下水道管理センター敷地の利活用について 資料8
- (8) 郡山市と豊田市の連携・交流について 資料9

[配布資料] 郡山市におけるドローンの活用状況について

# 令和4年9月補正予算の概要

## 【令和4年郡山市議会9月定例会提出議案概要】



【ベビーファースト運動】  
公益社団法人日本青年会議所が企業や行政がみんなで赤ちゃんを育てていく優しい社会を目指し、全国的に展開しています。

【郡山市は全力で子育て応援中！《2022年7月25日 ベビーファースト運動活動宣言》】



郡山市  
令和4年8月30日

1



## CONTENTS

1	令和4年9月定例会提出議案の概要	3
(1)	提出議案の概要	3
(2)	補正予算案	4
(3)	補正予算の考え方	5
(4)	主な補正項目等	6
(5)	危機管理予算（新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰等対策）	7
(6)	主な取組事業概要	9
2	ベビーファースト運動関連事業	29
3	補正予算案の詳細	30
(1)	会計別補正予算	30
(2)	性質別補正予算	31
4	提出議案一覧	32

※本書に掲載している写真、イメージ図等データについては提供可能です。

2

# 1 令和4年9月定例会提出議案の概要



## (1) 提出議案の概要

- 予算議案 21件  
(一般会計、国民健康保険、後期高齢 ほか)
- 条例議案 7件  
(郡山市部設置条例の一部を改正する条例 ほか)
- その他議案 1件  
(専決処分の承認を求めることについて)

3



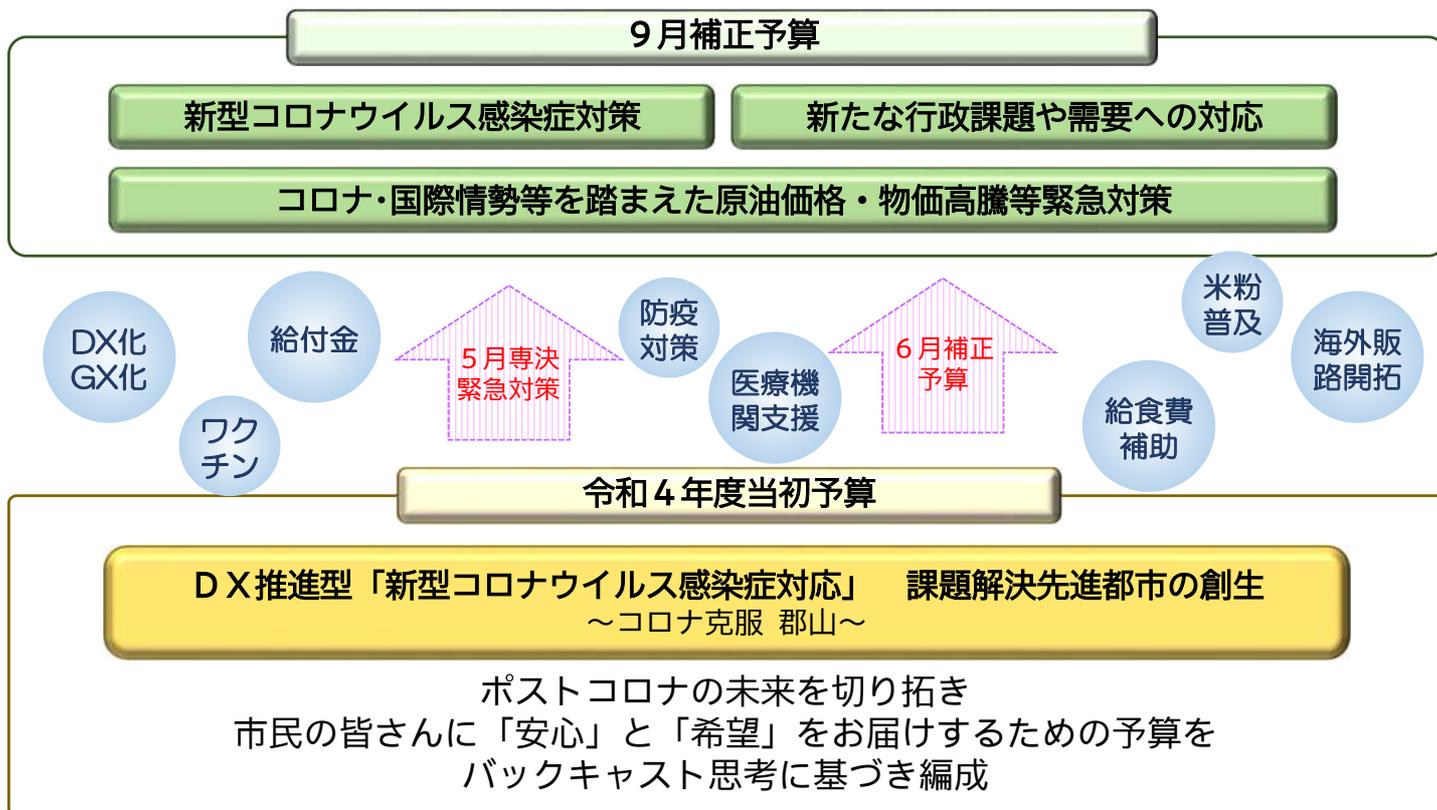
## (2) 補正予算案

一般会計	77億6,529万6千円
累計	1,464億3,578万6千円
特別会計	9億6,220万2千円
累計	1,042億3,946万7千円
合計	87億2,749万8千円
累計	2,506億7,525万3千円

4

### (3) 補正予算の考え方

9月補正予算は、当初予算編成方針の「5本柱」及び新型コロナウイルス感染症対策などの危機管理予算の視点、バックキャスト思考を継承しつつ、本年6月に閣議決定された「骨太の方針2022」、更には、今般のコロナ禍における原油価格・物価高騰等対策などの喫緊の課題等を考慮し、市民生活の安定、社会経済活動の回復に資するための予算を計上しました。



5

### (4) 主な補正項目等

#### 1 新型コロナウイルス感染症対策

オミクロン株対応ワクチンの10月以降の接種準備を開始	7億620万円	P 9
生後6か月～5歳未満児のインフルエンザ予防接種費用を助成	7,104万円	P 10
小中学校における感染症対策を継続(トイレ清掃)	2,994万円	P 11
公共施設のトイレ洋式化・手洗い場等自動水栓化	1億1,377万円	—

#### 2 コロナ・国際情勢等を踏まえた原油価格・物価高騰等緊急対策

小中学校における給食費補助を拡充(第2・3学期分)	2億5,068万円	P 11
生活困窮世帯の光熱費等を支援	3億9,600万円	P 12
民間児童施設等の光熱費等を補助	9,520万円	P 13
農業者の肥料高騰の影響を軽減	2,480万円	P 14
地域公共交通事業者・運送事業者等への支援	8,535万円	P 16
物価高騰に耐える事業者の経営体質強化	1,500万円	P 17
製造業における省資源化・高効率化への支援	4,000万円	P 18

#### 3 新たな行政課題や需要への対応

DX	商店街等にぎわい回復・DX推進	110万円	P 19
	観光案内所リニューアル・DX観光PR事業	6,250万円	P 20
	庁内電話通信網にスマートフォン導入(債務負担・5年間)	4億1,951万円	P 21
	マイナンバーカード取得促進キャンペーン!	2,140万円	P 22
GX	物価高騰に耐える事業者の経営体質強化【再掲】	1,500万円	P 17
	製造業における省資源化・高効率化への支援【再掲】	4,000万円	P 18
SDGs	子育てアプリの充実とニコニコステーションの普及啓発	84万円	P 23
	公立保育所の空調設備を更新	1,197万円	P 24
	ひょう害を受けた農家を支援	114万円	P 25
	「田んぼダム」の取組を推進	130万円	P 26

6

(5) 危機管理予算（新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰等対策）

新型コロナウイルス感染症対策及び国際情勢等を踏まえたコロナ禍における原油価格・物価高騰等対策予算については「危機管理予算」として、感染拡大防止と市民生活、地域経済を守る施策の両立を図るための経費を計上しました。

令和4年度の新型コロナウイルス感染症対策等に係る予算と主な取組（1/2）

9月補正予算 35事業 19億1,307万円

I 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備 ～感染症拡大の防止と医療体制の維持～

○オミクロン株対応ワクチンの10月以降の接種準備を開始	7億620万円	P 9
○生後6か月～5歳未満児のインフルエンザ予防接種費用を助成	7,104万円	P 10
○小中学校感染拡大防止対策(トイレ清掃)	2,994万円	P 11
○公共施設のトイレ洋式化・手洗い場等自動水栓化	1億1,377万円	—

II 雇用の維持と事業の継続 ～安定した雇用環境の維持と事業継続への支援～

○生活困窮世帯の光熱費等を支援	3億9,600万円	P 12
○民間児童施設等の光熱費等を補助	9,520万円	P 13
○農業者の肥料高騰の影響を軽減	2,480万円	P 14
○地域公共交通事業者・運送事業者等への支援	8,535万円	P 16

III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復 ～感染状況等を見極めた観光業支援～

○小中学校給食費補助を拡充（第2・3学期分）	2億5,068万円	P 11
○物価高騰に耐える事業者の経営体質強化を支援	1,500万円	P 17
○製造業における省資源化・高効率化への支援	4,000万円	P 18
○商店街のにぎわい回復・DX推進	110万円	P 19
○観光案内所リニューアル・DX観光PR事業	6,250万円	P 20

※上記青字の取組(予算)については、コロナ・国際情勢等を踏まえた原油価格・物価高騰等対策。

など

令和4年度の新型コロナウイルス感染症対策等に係る予算と主な取組（2/2）【参考】

当初予算等 54事業 24億9,480万円

6月補正予算 18事業 24億1,644万円

I 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備 ～感染症拡大の防止と医療体制の維持～

○ワクチン接種事業（3回目）	(13億9,009万円)	○ワクチン接種事業（4回目）	(7億6,145万円)
○防疫対策事業	(2億4,923万円)	○防疫対策事業	(10億9,093万円)
○医療機関支援事業	(6,239万円)	○医療機関支援事業	(1億5,067万円)
○小中学校感染拡大防止対策	(5,549万円)	○病児保育利用料補助金	(200万円)
○観光業支援事業(コロナ補助金)	(3,000万円)	○小中学校感染拡大防止対策(スクールバス増便・清掃)	(7,491万円)

II 雇用の維持と事業の継続 ～安定した雇用環境の維持と事業継続への支援～

○雇用維持支援補助金	(550万円)	○雇用維持支援補助金	(150万円)
○水稲生産緊急支援事業補助金	(1,370万円)		

III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復 ～感染状況等を見極めた観光業支援～

○小中学校給食費補助金（第1学期分）	(2億3,580万円)	○小中学校給食費補助金（第2学期分）	(2億44万円)
○中小企業融資制度事業	(6,336万円)	○コンベンション参加者宿泊・周遊促進事業	(2,042万円)
○ふくしま感染防止対策認定店応援金	(2,000万円)	○小麦粉の代替となる米粉の普及推進	(300万円)

IV 強靱な経済構造の構築 ～新しい生活様式への転換支援～

○創業・事業引継ぎ支援事業	(599万円)	○宿泊施設環境整備支援事業	(2,500万円)
○産業DX推進事業	(1,850万円)	○事業者の再構築(DX化・GX化)支援事業	(1,000万円)
○こおりやま中小企業活性化事業	(210万円)	○海外販路開拓等支援事業	(1,250万円)
○農工商連携推進事業	(101万円)	○「Made in こおりやま」市場拡大支援事業	(588万円)

など

など

※上記青字の取組(予算)については、コロナ・国際情勢等を踏まえた原油価格・物価高騰等対策。

## ④ オミクロン株対応ワクチンの10月以降の接種準備を開始

～新型コロナウイルスワクチン接種事業～



7億620万円

財源区分：補助 国10/10

新型コロナウイルス感染症の重症化予防を目的として、下記の対象者にオミクロン株対応ワクチンの接種を実施します。

### 対象者

2回目までの接種を完了した全ての方  
267,000人



### 接種ワクチン

- ・オミクロン株（BA.1）と従来株に対応した「2価ワクチン」を使用。
- ・上記ワクチンはファイザー社及びモデルナ社が開発し、厚生労働省に薬事承認申請を行っている。

（新型コロナウイルスワクチン接種プロジェクトチーム） 9

### 予算の概要

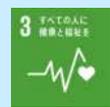
予算項目	対象等予算概要	補正額
委託料等	接種費用	5億9,630万円
	集団接種会場運営費 郵便料	1億990万円

### 開始時期(予定)

**令和4年10月中旬以降**

## ⑤ 生後6か月～5歳未満児のインフルエンザ予防接種費用を助成

～妊婦・児童インフルエンザ予防接種事業～



7,104万円

財源区分：臨時交付金

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行時の医療機関診療破綻リスクを低減させるため、市内在住の児童（生後6か月～5歳未満）を対象に予防接種に係る費用を助成します。



### 助成対象

- ◆市内在住（住民登録）で生後6か月～5歳未満の児童  
（2017年10月1日～2022年6月30日に出生）
- ◆対象多数 児童 約11,000人

### 助成方法

- ◆市内医療機関でインフルエンザワクチン接種
- ◆現物給付により予防接種費用を助成
  - ・クーポン提示し対象者が接種

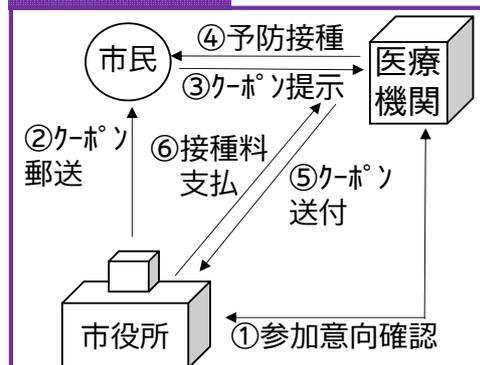
### 接種対象期間

- ◆2022年10月1日～12月31日
- ※クーポン発送は、10月中旬を予定
- ※クーポン到着前の接種は、後日、医療機関へクーポン提示で返金

### 助成額

- ◆1回当たり 3,000円  
（最大2回まで）

### 制度の流れ



### スケジュール

	10月	11月	12月
接種対象者 (約11,000人)	★クーポン発送 (10月中旬)		予防接種〆切 (12/31)
	← 接種対象期間 →		

（子ども家庭支援課） 10

# 〔拡〕小中学校における給食費補助を拡充 ・感染症対策を継続



2億8,062万円

～小・中学校給食に要する経費、小・中学校保健に要する経費～

財源区分：臨時交付金

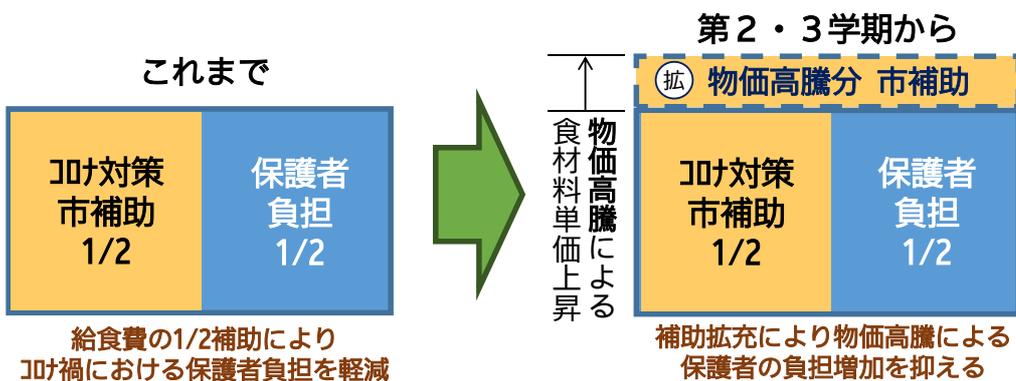
食材料費の高騰に伴う保護者負担の軽減を図るため、給食費補助を拡充するとともに、感染症対策としてトイレ清掃の専門業者への委託を継続して実施し、児童生徒が安心して学べる教育環境の整備に努めます。

## 〔拡〕コロナ禍、原油・物価高騰による給食費補助 2億5,068万円



これまでの1/2補助に加え、新たに物価高騰分を補助し、給食費の保護者負担増を抑える

【内訳】1/2補助 1億6,950万円 物価高騰分 8,118万円



専門業者による  
学校トイレの清掃  
2,994万円

感染リスク低減、教職員の働き方改革推進のため、学校トイレの清掃業務委託を第2学期に引き続き、第3学期も継続して実施



(学校管理課) 11

# 〔新〕生活困窮世帯の光熱費等を支援



3億9,600万円

～物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業～

財源区分：臨時交付金・単独

冬期を迎えるに当たり、原油価格や物価高騰等に伴う生活困窮世帯の負担軽減を図るため、光熱費(電気、ガス、灯油などの購入費用)と住宅の断熱改修工事等に要した費用を支援します。

### 対象世帯

基準日(2022(令和4)年11月1日)に郡山市在住である世帯全員の令和4年度分の住民税が非課税である次の世帯  
※施設等入居者、住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

- ①65歳以上の高齢者のみで構成される世帯(単身、夫婦)
- ②障がい者世帯(身体障害者・療育・精神障害者保健福祉手帳を交付されている方がいる世帯)
- ③ひとり親世帯
- ④生活保護及び支援給付受給世帯

### 対象世帯数・給付額

約25,000世帯

(1)光熱費 1世帯当たり 15,000円

(2)断熱改修工事等実施 1世帯当たり 50,000円(上限)

### 改修工事等の例示

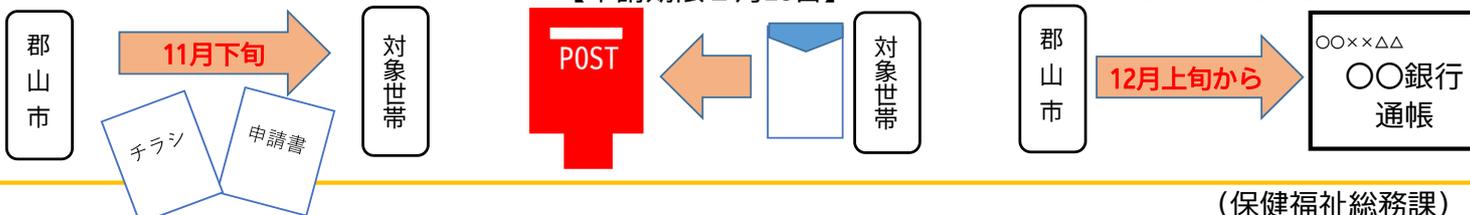


### 給付の流れ

①対象世帯に案内チラシ・申請書を送付(窓口にも備付)

②申請書を返送(窓口へ提出)  
【申請期限2月28日】

③審査後、決定(却下)通知を送付  
指定金融口座へ振込み



(保健福祉総務課) 12

## 新 民間児童施設等の光熱費等を補助



9,520万円

～民間放課後児童クラブ補助事業、特定教育・保育施設等補助事業 等～

財源区分：臨時交付金

原油価格や物価高騰に直面する放課後児童クラブや保育施設などの事業継続のため、光熱費や給食材料費の負担増加分を支援します。



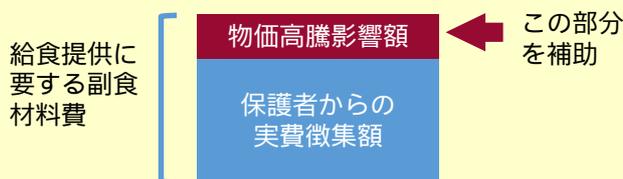
### 光熱費高騰対策 5,384万円

- 対象施設：民間放課後児童クラブ、民間認可・認可外保育施設、私立幼稚園
- 支援内容：物価高騰により負担が増加している光熱費（上限・定額設定あり）に対し、4月に遡及して補助
- 予算額：
  - 129万円（民間放課後児童クラブ）
  - 1,838万円（民間認可保育施設）
  - 788万円（認可外保育施設）
  - 2,629万円（私立幼稚園）



### 給食材料費高騰対策 4,136万円

- 対象施設：民間認可保育施設、公立保育所
- 支援内容：物価高騰により負担が増加している副食材料費に対し、4月に遡及して補助  
※公立保育所は賄材料費を増額し対応



- 予算額：2,825万円（民間認可保育施設）  
1,311万円（公立保育所）

（こども政策課・保育課） 13

## 新 農業者の肥料高騰の影響を軽減



2,480万円

～水田農業対策事業～

財源区分：臨時交付金

化学肥料の低減や堆肥等の活用を進める「みどりの食料システム戦略」に基づく取組を行う認定農業者等に対し、高騰した肥料費の一部について助成することで、地域農業の中心となる経営体の育成・確保及び持続可能な農業生産基盤の構築を図ります。

### 郡山市独自支援

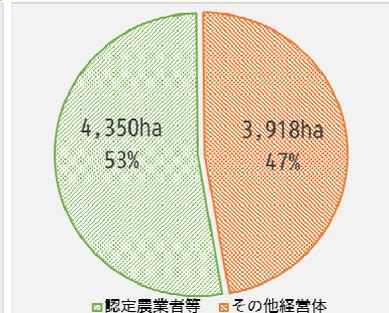
助成対象者・要件	対象作物	【助成額】 (県と同額)
<b>〈助成対象者〉</b> 稲作経営体のうち市内に住所を有する認定農業者、認定新規就農者（約550経営体）	○水稲	500円/10a
<b>〈要件〉</b> 化学肥料の低減や堆肥等の活用等の取組を行うこと	○水稲以外の作物（転換作物）	1,500円/10a

### 肥料価格の推移（高騰率）



出典：農林水産統計 農業物価統計調査

### 水田面積における認定農業者等の割合



出典：令和4年産米等の作付計画

### 【参考】国の支援

### 【参考】県の支援

	【参考】国の支援	【参考】県の支援
肥料高騰対策	<b>肥料価格高騰対策事業</b> 【対象者】 化学肥料の2割低減に取り組む農業者 【対象肥料】 2022年6月から2023年5月に購入する肥料 【支援金額】 肥料コスト上昇分の7割	<b>肥料高騰緊急対策事業</b> 【対象者】 稲作経営体（出荷、販売していること） 【支援金額】 ①水稲 500円/10a ②転換作物 1,500円/10a

（農業政策課） 14

コロナ禍、物価高騰等に対する事業者支援のため、「事業の变革・継続」「DX・GX推進」「需要創出」を柱とした【課題克服・需要創出パッケージ】を実施し地域経済の好循環を図ります。

(単位:万円)

課題		課題に対応する事業	予算
<b>1</b> 業況が厳しく事業継続が困難 ①コロナ禍による需要の減少・変化 ②原油・原材料の高騰		1.物価高騰を克服する事業者の経営体質強化事業【新規】	1,500
		2.運輸業等緊急支援事業【新規】《県補助上乘》	8,535
		3.原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業【新規】《県補助上乘》	4,000
		4.専門家活用支援事業(当初・6月補正)	1,150
		5.融資返済計画変更等支援補助金(当初)	384
<b>2</b> 急速なデジタル化に未対応(テレワーク、eコマース等) <b>3</b> 迫る法改正(電子帳簿保存法、消費税インボイス制度等) <b>4</b> カーボンニュートラルの実現(2050年 温室効果ガスゼロ) <b>5</b> 地域経済の好循環に向けた需要創出(①行動制限等による消費活動の衰退 ②コロナ禍による観光意欲の低下)		6.観光案内所リニューアル・DX観光PR事業【新規】	6,250
		7.物価高騰を克服する事業者の経営体質強化事業【新規】	《再》
		8.原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業【新規】	《再》
		9.産業DX推進支援体制構築事業(当初)	400
		10.産学官連携コーディネート・DX加速化支援事業(当初)	576
		11.DX推進補助金(当初)	1,800
		12.オンライン活用支援事業(当初)	90
		13.観光案内所リニューアル・DX観光PR事業【新規】	《再》
		14.商店街等にぎわい回復・DX推進事業【新規】《県補助上乘》	110
		15.コンベンション参加者・宿泊促進事業(6月補正)	2,042
		16.宿泊施設環境整備支援事業(6月補正)	2,500
		17.海外販路開拓支援事業(6月補正)	1,250
		18.「Made in こおりやま」市場拡大支援事業(6月補正)	588

(産業政策課・観光課・産業創出課) 15

## コロナ・国際情勢等を踏まえた原油・物価高騰等緊急対策

2025・2030

### 地域公共交通事業者・運送事業者等への支援

＜中小企業等応援プロジェクト2022＞



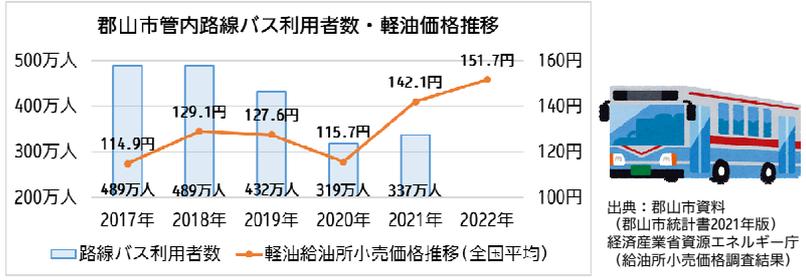
8,535万円

～公共交通運行支援事業・こおりやま中小企業活性化事業～ 財源区分：臨時交付金

コロナ禍による輸送量の減少や燃料価格高騰に伴い、地域公共交通事業者の運行維持及び運送事業者の地域物流維持に向けて支援します。

(福島県「地域公共交通事業者や運送事業者への緊急支援」への上乗せ補助)

業種・車種	1台当たり支援額	対象予定台数	合計支援額	要件
路線バス(高速バス含む)	7万円	150台	1,050万円	一般旅客自動車運送事業者
タクシー	2万円	575台	1,150万円	
貸切バス	5万円	200台	1,000万円	
トラック(緑ナンバー)	1万円	4,000台	4,000万円	一般貨物自動車運送事業者 特定貨物自動車運送事業者 貨物軽自動車運送事業者
軽貨物(黒ナンバー)		1,200台	1,200万円	
運転代行業	7,500円	180台	135万円	福島県公安委員会の認定を受けた自動車運転代行業を行う事業者



**新** 物価高騰に耐えうる事業者の経営体質強化

<中小企業等応援プロジェクト2022>



1,500万円

～こおりやま中小企業活性化事業～

財源区分：臨時交付金

コロナ禍に加え、現下の原材料の高騰に伴い、価格転嫁が困難な事業者の経営を圧迫していることから、利益を確保し事業継続できるよう、市内事業者の経営体質強化（DX化・GX化等）を支援します。

**事業概要**

物価高騰の影響を強く受けている業界団体、組合、団体に対し、効率化等の仕組みづくり、ノウハウ構築等に要するコンサル等の費用を補助します。

■対象者：中小企業等経営強化法に規定される組合又は組合連合会、会社・個人、事業主で構成された団体 など

■対象事業：①省エネや調達・仕入先の転換  
②共同調達、共同配送などの効率化  
③業種等の特性に応じた物価高騰対策

■対象経費及び補助額

項目	内容	補助率	補助上限額
専門家指導費	専門家コンサル費用など	3/4	500万円
調査費	調達・仕入れ先開拓や調達方法（共同調達等）の転換に係る調査費など		
導入・実証費	共同調達や未利用資源・資産活用の仕組みづくりに要する経費、システム導入・開発・実証等に要する経費など		
その他経費	その他必要と認められる経費		

**事業イメージ**

団体等がスケールメリットを生かして行う物価高騰対策等の仕組みづくりやノウハウ導入の取組を支援



(産業政策課) 17

**新** 製造業における省資源化・高効率化への支援

<中小企業等応援プロジェクト2022>



4,000万円

～産業イノベーション事業～

財源区分：臨時交付金

製造業における省資源化、高効率化のための設備導入経費を一部補助することにより、原油価格・物価高騰下における中小企業の負担軽減を支援し、GXを推進します。  
(福島県「製造業における省資源化・高効率化への支援」への上乗せ補助)

**中小事業者の現状**

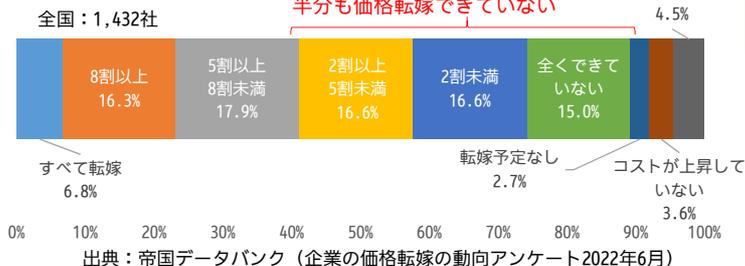
- 原材料高騰による仕入れ経費の増大
- 原油高騰による設備稼働費用の増大

価格転嫁困難

【価格転嫁の状況】

約半数の事業者がコスト上昇分の半分も価格転嫁できていない

わからない 4.5%



出典：帝国データバンク（企業の価格転嫁の動向アンケート2022年6月）

【県補助制度概要】

- 補助率：2/3
- 補助上限額：コンサルティング等の場合 200万円  
機器購入等の場合 2,000万円
- 申請要件：現行の設備より省資源化及び生産性の効率化を証明する書類を提出

**補助対象事業者**

市内に主たる事業所を有する中小企業（資本金3億円以下又は従業員300人以下）に該当する製造業 ※みなし大企業は除く

**補助率等**

補助率：2/5  
上限額：コンサルティング等の場合 40万円  
機器購入等の場合 400万円  
※県の補助金交付後の自己負担額を対象  
対象事業

- 機械装置又は工具器具の購入、据え付け、借用又は修繕に要する経費
- 導入、更新にかかる工事費(年度内で完了するもの)

<参考例：機器購入等で事業費3,000万円の場合>

事業者負担 600万円	市補助金 400万円	県補助金 2,000万円
----------------	---------------	-----------------

※県補助金交付後の自己負担額×2/5

(産業創出課) 18

## 新 商店街等にぎわい回復・DX推進

<中小企業等応援プロジェクト2022>



110万円

～商店街等支援事業～

財源区分：臨時交付金

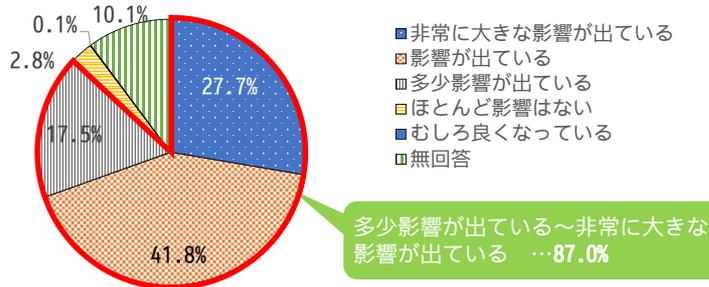
コロナ禍に加え、原油・物価等の高騰による影響を受けた商店街等のにぎわいの回復やDX推進(電子取引活用)に取り組む団体へ補助を行い、地域経済の好循環を推進します。  
(福島県「商店街等にぎわい回復促進事業」への上乗せ補助)

### 課題・背景

- ・新型コロナウイルスの拡大防止を目的とした外出、イベントの自粛等により、商店街等への来街者は減少
- ・加えて、原油・物価高騰による消費活動の減退により、事業者の売上高の落ち込み
- ・商店街等への来街者の増加、売上の回復が必要

### 《新型コロナウイルス感染症のまん延による影響》

<商店街全体の売上高への影響> (n=4,606)



出典：令和3年度中小企業庁委託事業「商店街実態調査報告書」

### 事業概要

内容：福島県「商店街等にぎわい回復促進事業」を受けて実施する事業の経費の一部を補助  
県のプレミアム付き電子商品券事業の活用、連携により、商店街等のDXを推進

対象者：市内商工会議所、商工会、商店街又はそれらの連携グループ

補助率：1/2

※県の補助金交付後の自己負担額が対象

上限額：50万円

### 【参考】商店街等にぎわい回復促進事業（福島県）

対象：商工会議所、商工会、商店街  
又はそれらの連携グループ

補助率：4/5 上限額300万円

市補助金	県補助金 (商店街等にぎわい回復促進事業)
------	--------------------------

※県補助金交付後の自己負担額×1/2

(産業政策課) 19

## 新 観光案内所リニューアル・DX観光PR事業

<中小企業等応援プロジェクト2022>



6,250万円

～郡山DMO推進事業～

財源区分：臨時交付金

コロナ禍で低迷した観光産業の回復を図るため、DXを活用した新たな情報発信の拠点として観光案内所を整備するとともに、リニューアルに併せて観光PRを実施します。

### 課題・背景

- ・観光案内所の利用者数の減少  
(コロナ禍による人流抑制・観光客の減少)
- ・観光案内所と観光協会事務所が離れている  
(迅速な対応・情報共有・物販に不利な立地状況)

### ニューノーマル観光案内所の姿

「ヒト・コト・モノを紡ぐ“ワクワク”する案内所」

- (1) 東北の玄関口、日本政府観光局(JNTO)が認定する広域情報拠点として、良いモノ、輝くヒト、楽しいコトを紹介
- (2) 魅力的な物産を創出し、楽しい情報を発信
- (3) 観光協会と密接に連携し、旅行コンテンツをダイレクトに紹介



### 事業概要

#### 観光案内所リニューアル【3,200万円】

- ①観光案内所のレイアウト等変更
- ②物販スペースの新設
- ③観光協会の移転



#### 観光情報DX化推進事業【2,800万円】

- ①空中モニターの導入  
空中操作・空中表示可能なモニター
- ②表示用コンテンツ開発  
地図をベースとしてスポット情報提供  
SNSとの連携など新しい情報を届ける
- ③物販商品と産地訪問ツアーを連動  
物販エリアで取り扱う商品の製造情報や産地を紹介し、旅行プランを立てられるDXツールを導入



#### 観光PR事業【250万円】

- ①駅前周遊イベントの開催  
リニューアルに合わせたイベントの開催
- ②JR東日本、各種メディアと連携したプロモーションの実施



(観光課) 20



# 新 子育てアプリの充実と ニコニコステーションの普及啓発

～子育て環境整備促進事業～



84万円

財源区分：単独

子育て施設を簡単に探せるアプリの地図機能の充実や授乳やおむつ替えができる施設の普及啓発など、地域ぐるみで子どもと子育てにやさしいまちづくりを推進します。



## 子育て支援DX推進

### 郡山市ニコサポアプリの地図機能の充実【拡充】 (ゼロ予算)

ニコサポアプリ（電子母子手帳）の機能の1つである子育て支援施設の地図機能について、掲載施設を増やし、使用者が必要な情報にアクセスしやすくします。

対象施設：病院（予防接種情報も掲載）、  
病児・病後児保育施設、公園等の子どもの遊び場 等



## ベビーファースト運動の周知・ニコサポアプリへの誘導

### 赤ちゃんニコニコステーションの普及啓発【拡充】

ポスター、チラシ、ステッカーを作成し、市内の授乳・おむつ替えができる公共・民間施設であることをアピールします。

予算額：57万円

### 子育て支援マップを作製・配布【新規】

予算額：27万円

(こども政策課) 23

# 新 公立保育所の空調設備を更新

～保育所維持管理費～



1,197万円

財源区分：単独

快適な保育環境の整備を目的として、また、原油価格や物価高騰への基本的かつ投資的な対策として、老朽化により冷暖房効率が低下した空調設備の更新を行います。



老朽化した空調設備を更新し、消費電力の減少及び冷暖房効率の良い快適な保育環境の整備を図ります。

大槻保育所



保育所名	更新台数	設置場所
大槻保育所	3台	保育室(2部屋)・遊戯室
成田保育所	5台	保育室(2部屋)・遊戯室
喜久田保育所	2台	保育室(2部屋)
日和田保育所	2台	保育室(2部屋)
桑野保育所	2台	遊戯室
富田保育所	2台	遊戯室
<b>合計</b>	<b>16台</b>	



【天井埋込カセット型】



【天吊型】

# 令和4年6月のひょう害を受けた農家を支援

～農作物災害対策費～



114万円

(熱海地区)  
財源区分：補助 県10/10

令和4年6月3日の降ひょうにより被害を受けた市内の日本なし農家に対し、追加で必要となる管理作業に係る経費を支援します。

被害状況		ひょう害による影響
○被害地区	熱海町	ひょう害による影響 ・被害果実の商品価値低下・傷部分からの病斑拡大 
○被害作物	日本なし	
○被害農家	23戸	
○被害面積	6.0ha	
○被害総額	3,255万円	

市内栽培農家  
全46戸  
市内栽培面積  
全31ha

## 本市のひょう害に対する支援策

計画	支援内容
○対象農家 23戸	○支援内容 ひょう害により追加で必要となる管理作業に係る経費補助 ○事業主体 郡山市果樹産地協議会 果樹共済等に加入・加入予定の農家 ○補助額 定額 19,000円/10a
○対象面積 6.0ha	
○事業費 114万円	
(19,000円/10a×6.0ha)	



(園芸畜産振興課) 25

# 「田んぼダム」の取組を推進

～多面的機能支払交付金事業～

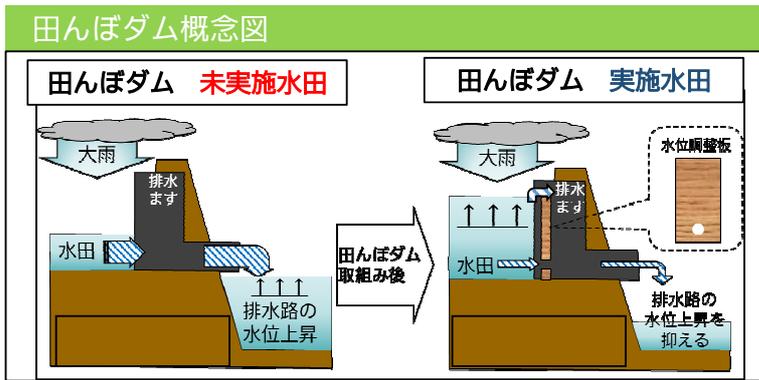


130万円

(逢瀬町河内地区)  
財源区分：単独

流域治水の一環として、稲作農家の方が実施する「田んぼダム」の取組を推進し、普及促進を図り、浸水被害軽減を目指します。

田んぼダム (排水柵・水位調整板等設置)	130万円	実施エリア
○排水柵・水位調整板等 設置予定面積 10.1ha		



普及促進状況

○田んぼダム普及促進状況 (阿武隈川流域)

設置実績面積 (令和3年度まで)	36.4ha
設置見込面積 (令和4年度実施後)	46.5ha

※多面的機能支払交付金事業実施数  
水田面積 4,606.0ha  
組織数 106組織

① 新規狩猟者のスタートアップ支援



37万円

～鳥獣被害防止総合対策事業～

財源区分：補助 県10/10

有害鳥獣捕獲を実施する狩猟者の確保を図るため、銃による新規捕獲従事者や若手狩猟者を対象に新たな許可取得や狩猟技術の向上にかかる経費を支援します。

有害鳥獣捕獲隊員数と捕獲数の現状

有害鳥獣捕獲隊員の減少により捕獲数が減少  
現在の有害鳥獣捕獲隊員の平均年齢67歳



野生鳥獣の生息の増加により東部地域まで被害が拡大



事業内容

1 第一種銃猟免許新規取得者支援事業	2 若手狩猟者確保事業	3 銃猟初心者技術向上事業
対象者 初めて第一種銃猟免許を取得した方	対象者 50歳未満で、初めて狩猟免許を取得した方	対象者 初めて銃猟免許を取得した方
内容 銃砲所持許可取得経費 (射撃講習受講料など)	内容 はじめるための必要経費 (わな等の購入、猟友会入会費)	内容 射撃練習に係る経費 (射撃場利用料金など)
助成額 定額 30,000円	助成額 対象経費の1/2 かつ上限40,000円	助成額 対象経費の1/2 かつ上限10,000円

(園芸畜産振興課) 27

② 身近な道路や側溝などの生活環境を改善



3億7,600万円

～道路維持管理事業・水路側溝整備事業～

財源区分：単独・市債

生活環境の利便性や安全性の向上を図るため、損傷のある道路舗装の補修や水路側溝の改修を推進します。

道路維持管理事業

予算額 3億600万円  
実施内容  
・道路維持補修工事  
・舗装補修業務  
・道路補修業務 等  
施工箇所 市内一円



【道路維持補修工事イメージ】

水路側溝整備事業

予算額 7,000万円  
実施内容  
・整備工事  
・測量設計  
実施箇所 市内21か所



【水路側溝整備工事イメージ】

(道路維持課) 28

## 2 ベビーファースト運動関連事業

### 9月補正予算における取組



1億7,905万円

- ◎ 生後6か月～5歳未満児のインフルエンザ予防接種費用を助成【P10】
- ◎ 民間児童施設等の光熱費等を補助【P13】
- ◎ 子育てアプリの充実とニコニコステーションの普及啓発【P23】
- ◎ 公立保育所の空調設備を更新【P24】



#### アクションプラン

3つの視点から、各種事業をさらに充実していきます。

#### ①安心して産み、育てられるまち郡山を実現します。

- ・妊婦・児童インフルエンザ予防接種事業
- ・赤ちゃんニコニコステーション事業
- ・保育所維持管理費 等

#### ②子どもの成育段階に応じた子育てを支援します。

- ・民間放課後児童クラブ補助事業
- ・特定教育・保育施設等補助事業 等



#### ③若い世代の希望実現を応援します。

- ・withコロナ婚活支援事業
- ・結婚新生活スタートアップ支援事業 等

#### 活動宣言

### 「郡山市は全力で子育て応援中！」

これまで政策の中心に「子本主義」を掲げてきましたが、これからさらに市民の皆さん、事業者、市などが一体となり、地域ぐるみで子どもを“産み育てやすい”まちを目指します。

※2022年7月25日参画宣言

#### ベビーファースト運動とは

子育て世代が子どもを“産み育てたくなる”社会を実現するための運動です。

公益社団法人日本青年会議所の呼びかけに賛同した企業や行政が、みんなで赤ちゃんを育てていく優しい社会を目指します。

(こども政策課・こども家庭支援課・保育課) 29

## 3 補正予算案の詳細

### (1) 会計別補正予算



(単位：千円)

会計名	令和4年度			前年度9月 現計予算額	対前年度 9月 増減率	
	補正前の額	補正額	補正後の額			
一般会計	138,670,490	7,765,296	146,435,786	139,054,527	5.3	
特別会計	103,277,265	962,202	104,239,467	102,259,494	1.9	
うち	国民健康保険	29,234,118	21,726	29,255,844	29,821,727	△ 1.9
	介護保険	26,738,344	816,903	27,555,247	26,248,767	5.0
合計	241,947,755	8,727,498	250,675,253	241,314,021	3.9	

## (2) 性質別補正予算（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度				前年度9月		対前年度 9月 増減率
	補正前の額	補正額	補正後の額	構成率	現 計 予算額	構成率	
義務的経費	58,724,580	446,459	59,171,039	40.4	58,282,808	41.9	1.5
人件費	19,572,087	459	19,572,546	13.4	19,599,929	14.1	△ 0.1
扶助費	30,836,566	446,000	31,282,566	21.3	29,912,572	21.5	4.6
公債費	8,315,927	0	8,315,927	5.7	8,770,307	6.3	△ 5.2
投資的経費	20,158,379	235,669	20,394,048	13.9	14,097,587	10.1	44.7
補助事業	11,507,237	81,386	11,588,623	7.9	7,417,657	5.3	56.2
単独事業	5,773,620	129,283	5,902,903	4.0	3,844,817	2.8	53.5
災害復旧事業	2,877,522	25,000	2,902,522	2.0	2,835,113	2.0	2.4
その他の経費	59,787,531	7,083,168	66,870,699	45.7	66,674,132	48.0	0.3
うち 維持補修費	2,731,395	334,377	3,065,772	2.1	2,487,148	1.8	23.3
予備費	495,429	890	496,319	0.3	589,904	0.4	△ 15.9
合 計	138,670,490	7,765,296	146,435,786	100.0	139,054,527	100.0	5.3

31

## 4 提出議案一覧

### ① 予算議案 21件

議案番号	件 名 ・ 概 要
第99号～ 第119号	令和4年度郡山市一般会計補正予算（第7号）ほか20会計補正予算 一般会計、国民健康保険、後期高齢、介護保険、駐車場、郡山駅西口、市場、熱海温泉、 母子父子寡婦、10財産区、水道、下水道

### ② 条例議案 7件

議案番号	件 名 ・ 概 要	施行期日等
第120号	郡山市部設置条例の一部を改正する条例（行政マネジメント課）	令和4年11月1日 公布の日
	行政組織の改編に伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。	
第121号	郡山市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例（人事課）	令和4年10月1日
	育児休業の取得回数制限の緩和及び非常勤職員の取得要件の緩和に伴う所要の改正を行うとともに、規定を整備する。	
第122号	郡山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（職員厚生課）	令和4年10月1日
	地方公務員等共済組合法の一部改正により、新たに組合に加入する非常勤職員が加えられたことに伴う所要の改正を行うとともに、規定を整備する。	

32

議案番号	件名・概要	施行期日等
第123号	郡山市手数料条例の一部を改正する条例（開発建築指導課）	公布の日 令和4年10月1日
	建築基準法の一部改正に伴う所要の改正を行うとともに、長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部改正に伴う建築行為を伴わない建築物の認定申請の手数料を新たに定め、併せて規定を整備する。	
第124号	郡山市保育所条例の一部を改正する条例（保育課）	令和12年4月1日
	郡山市桃見台保育所ほか、3保育所を廃止する。	
第125号	郡山市麓山地区駐車場条例（文化振興課）	規則で定める日
	郡山市麓山地区立体駐車場を設置する。	
第126号	郡山市体育施設条例の一部を改正する条例（スポーツ振興課）	令和6年4月1日
	開成山地区体育施設駐車場を有料化することに伴い、所要の改正を行う。	

③ その他の議案 1件

議案番号	件名・概要	施行期日等
第127号	専決第23号 和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課）	令和4年8月1日
	令和4年4月9日発生 大槻町字中ノ平地内 路面のくぼみによる車両損傷事故	

33

④ 専決処分報告案 6件

報告番号	件名・概要	施行期日等
報告第19号	専決第19号 和解及び損害賠償の額を定めることについて（生涯学習課）	令和4年7月6日
	令和4年5月5日発生 田村公民館駐車場内 草刈り作業中に跳ね上げた石が当たったことによる車両損傷事故	
専決第20号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課）	令和4年7月27日
	令和4年5月4日発生 安積町南長久保二丁目地内 側溝蓋の破損による車両損傷事故	
専決第21号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課）	令和4年7月27日
	令和4年6月1日発生 田村町上行合地内 路面のくぼみから跳ねた雨水及びアスファルト片の付着による車両汚損事故	
専決第22号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課）	令和4年7月28日
	令和4年3月2日発生 小原田二丁目地内 公用車による車両損傷事故	
専決第24号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課）	令和4年8月1日
	令和4年6月14日発生 大槻町字葉山下地内 路面のくぼみによる車両損傷事故	
専決第25号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（中央公民館）	令和4年8月12日
	令和4年5月18日発生 豊田町地内 公用車による車両等損傷事故	

34

## 国 骨太の方針2021 ~4つの原動力~

- ①グリーン社会の実現 ②官民挙げたデジタル化の加速 ③新たな地方創生の展開 ④子供を産み育てやすい社会

## 市 まちづくり基本指針 第五次実施計画 策定方針

~DX推進型「新型コロナウイルス感染症対応」課題解決先進都市の創生~

「誰一人取り残さない」SDGsの基本理念の実現	社会全体の「DX推進」への先行投資
「骨太の方針4つの原動力」に資する施策推進	「バックキャスト思考」による戦略的な施策推進
「気候変動・地球温暖化」対策の推進	「連携・パートナーシップ」・持続可能な「こおりやま広域圏」の創生

## 2022(令和4)年度組織改編 3つの理念

- I 「SDGs未来都市計画」、「郡山市まちづくり基本指針」の着実な推進と「DX推進型『新型コロナウイルス感染症対応』課題解決先進都市」の実現
- II 2025年・2030年・2040年・2050年からのバックキャスト思考で、時代の変化に即応できる組織体制の構築
- III 「部局間連携・部局間協奏」による縦割りを打破し、市民サービスの向上を目指してクイックレスポンスを可能とする組織体制の構築

## 2022(令和4)年4月1日付け改編

改編方針	理念	改編内容
1 「気候変動・地球温暖化」を前提とした防災・減災対策及び環境対策を推進する体制強化	I II	> 農地課ため池除染推進係をため池係に改称 > 河川課企画係を流域治水推進係に改称 > 3R推進課 管理係を3R政策係に改称
2 DX推進によるポストコロナ時代の地域経済の持続的発展を推進する体制強化	I II III	> 産業政策課 産業団地室を産業創出課へ移管し 産業団地連携室に改称
3 施設の老朽化や有効活用による税外収入の確保など、バックキャスト思考で施設の最適化を推進する体制強化	II III	> 公有資産マネジメント課 施設計画係と施設保全指導係を施設計画・保全係に統合
4 除去土壌搬出状況等を踏まえ、アップグレードの実施による組織の最適化	II	> 原子力災害総合対策課 輸送推進室等を廃止
5 水道事業の一元的管理による効率的な組織運営と住民サービスの向上	III	> 簡易水道事業を環境部から上下水道局へ移管 浄水課に簡易水道係を設置

## 国 骨太の方針2022 (2022年6月7日閣議決定)

新しい資本主義へ~課題解決と成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現~

I 我が国を取り巻く環境変化と日本経済	○多様な働き方の推進 ○女性活躍 ○DXへの投資 (行政のデジタル化・マイナンバーカードの普及) ○PPP/PFIの活用等による官民連携の推進 ○少子化対策・こども政策 (こども家庭庁の創設) 等
II 新しい資本主義に向けた改革	
III 内外の環境変化への対応	
IV 中長期の経済財政運営	○効果的・効率的な支出の推進とEBPMの徹底強化 等
V 当面の経済財政運営と令和5年度予算編成に向けた考え方	

## 2022(令和4)年11月1日付け改編(案)

2022(令和4)年度組織改編の3つの理念の具現化に向け「今後5年間の課題に対応できる組織」を整備

改編方針	理念	改編内容
1 EBPMに基づく計画的かつ戦略的なまちづくりの推進に向けた体制の強化	I II 新設	> 政策開発部へ政策統計課を新設(政策統計係を格上げ)
2 デジタルなど成長分野における労働需要やポストコロナに対応した多様な働き方の推進に向けた体制の強化	I II 統合改称	> 政策開発部雇用政策課を産業観光部産業政策課へ統合し 産業雇用政策課へ改称 雇用政策係を設置
3 工事の契約及び検査の一元化による総合評価方式や不調対策、DX推進等による事務の効率化に向けた体制の強化	I 統合改称	> 財務部技術検査課を契約課へ統合し 契約検査課へ改称 > 技術検査室を設置
4 マイナンバーカードの普及・活用等によるDX推進とポストコロナに対応する体制の強化	I 新設	> 市民部へマイナンバー推進課を新設(マイナンバーカード係を格上げ)
5 事業進捗及び周辺地域の汚染状況重点調査地域の指定解除等を見据え、スラップアウトビルドによる組織の最適化	II 廃止	> 環境部原子力災害総合対策課を廃止し 環境政策課へ 原子力災害対策係を設置
6 子育て世帯に対する包括的な支援及び安全で安心な保育環境の充実を推進する体制の強化	II III 新設	> こども部こども家庭支援課をこども家庭未来課とこども家庭支援課に再編・強化 > こども部保育課へ 保育士・保育所支援センターを新設
7 「コンパクト&ネットワーク」都市構造の形成とMaaSなど公共交通分野のDXによる地域活性化に向けた交通政策と都市政策の連携体制の強化	I II III 移管改称	> 総合交通政策課を建設交通部から都市整備部へ移管 > 建設交通部を建設部に改称 > 都市整備部を都市構想部に改称

## バックキャスト

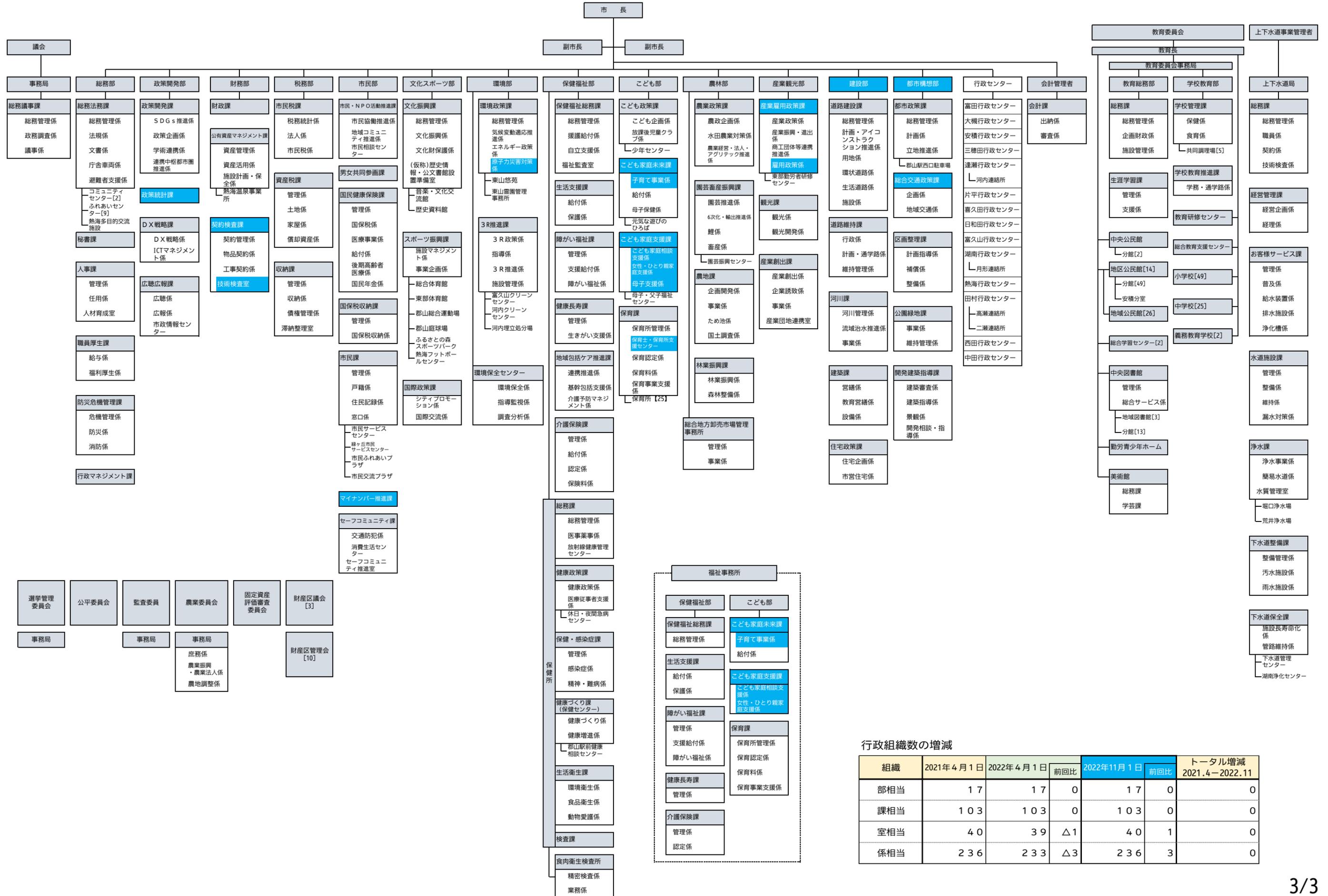
- 2025年問題(超高齢化社会)への対応 国際情勢・社会構造の変化への対応
- 女性の活躍・貧困対策 産業DXの推進 多様な働き方対応 就職氷河期世代への支援
- 激甚化・頻発化する災害への対応力強化(多様な入札方式、緊急工事等効率化) 行政のデジタル化・イノベーションのDX加速
- 国2022年度末、ほぼ国民全員の保有地方交付税算定への反映を検討
- 周辺地域の汚染状況重点調査地域指定解除の状況 2023年度末仮置場等現状復旧完了予定
- 2023年4月国こども家庭庁設置 複合的な課題への切れ目ない支援 ヤクケラー・シグナルメントへの対応 児童虐待防止対策の強化 保育の質の向上
- デジタル田園都市国家構想の進展 区画整理事業及び都市計画道路整備の進捗 こおりやま広域圏全体のまちづくり

2022年（令和4）年11月1日付け行政組織改編（案） 改編目的

	2022年4月1日	2022年11月1日	改編目的等
1	<p>政策開発部</p> <p>政策開発課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs推進係</li> <li>政策企画係</li> <li>学術連携係</li> <li>連携中枢都市圏推進係</li> <li>政策統計係</li> </ul>	<p>政策開発部</p> <p>政策開発課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs推進係</li> <li>政策企画係</li> <li>学術連携係</li> <li>連携中枢都市圏推進係</li> <li>政策統計課</li> </ul>	<p>2025年問題（超高齢化社会）や国際情勢・社会構造の変化へ対応するとともに、国における効果的・効率的な支出（ワイスパディング）の推進と<b>E B P Mの徹底強化</b>の方針を踏まえ、<b>全庁的なE B P Mの取組を強化し、計画的かつ戦略的なまちづくり</b>を推進する体制を強化するため、政策開発課「政策統計係」を格上げして「政策統計課」を設置</p>
2	<p>政策開発部</p> <p>雇用政策課</p> <p>産業観光部</p> <p>産業政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業政策係</li> <li>産業振興・進出係</li> <li>商工団体等連携推進係</li> </ul>	<p>政策開発部</p> <p>産業観光部</p> <p>産業雇用政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業政策係</li> <li>産業振興・進出係</li> <li>商工団体等連携推進係</li> <li>雇用政策係</li> </ul>	<p>ポスト2030年に対応した国の<b>産業DXの推進</b>や<b>人材確保・育成、多様な働き方への対応</b>とともに、本市におけるこれまでの<b>農福商工各分野における雇用政策の総合的な展開</b>を踏まえ、<b>企業支援と雇用対策を一体的</b>に推進する体制を強化するため、「雇用政策課」を「産業政策課」に統合し、「産業政策課」を「産業雇用政策課」に改称するとともに、「雇用政策係」を設置</p>
3	<p>財務部</p> <p>契約課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>契約管理係</li> <li>物品契約係</li> <li>工事契約係</li> </ul> <p>技術検査課</p>	<p>財務部</p> <p>契約検査課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>契約管理係</li> <li>物品契約係</li> <li>工事契約係</li> <li>技術検査室</li> </ul>	<p>激甚化・頻発化する災害への<b>対応力の強化、IT分野のDX加速</b>による生産性の向上や建設産業の担い手の育成・確保など国の方針を踏まえ、総合評価方式など多様な入札方式や緊急的<b>工事の契約及び検査の一元化とDX推進</b>による<b>事務の効率化</b>、技術系職員の人材育成及び適正な工期設定や施工時期の平準化など官民一体となった働き方改革を推進する体制を強化するため、「技術検査課」を「契約課」に統合し、「契約課」を「契約検査課」に改称するとともに、「技術検査室」を設置</p>
4	<p>市民部</p> <p>市民課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管理係</li> <li>戸籍係</li> <li>住民記録係</li> <li>マイナンバーカード係</li> <li>窓口係</li> </ul>	<p>市民部</p> <p>市民課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管理係</li> <li>戸籍係</li> <li>住民記録係</li> <li>窓口係</li> <li>マイナンバー推進課</li> </ul>	<p>マイナンバーカードを2022年度末までに<b>ほぼ全国民が保有</b>し、マイナンバー制度をデジタル社会における社会基盤として利用する国の方針に対応し、<b>マイナンバーカードの普及及び活用等によるDX推進とポスト2030年に対応</b>する体制の強化するため、市民課「マイナンバー係」を格上げして、市民部に「マイナンバー推進課」を新設</p>

	2022年4月1日	2022年11月1日	改編目的等
5	<p>環境部</p> <p>環境政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総務管理係</li> <li>気候変動適応推進係</li> <li>エネルギー政策係</li> <li>原子力災害総合対策課</li> </ul>	<p>環境部</p> <p>環境政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総務管理係</li> <li>気候変動適応推進係</li> <li>エネルギー政策係</li> <li>原子力災害対策係</li> </ul>	<p>仮置場等の原状回復など業務の<b>連携</b>及び周辺地域の汚染状況重点調査地域の指定解除等を見据え、<b>スカンパクト</b>による組織の最適化を図るため、「原子力災害総合対策課」を廃止し、環境政策課に新設する「原子力災害対策係」に業務を移管</p>
6	<p>こども部</p> <p>こども家庭支援課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援係</li> <li>給付係</li> <li>こども家庭相談センター</li> <li>母子保健係</li> <li>元気な遊びのひろば</li> <li>母子・父子福祉センター</li> </ul> <p>保育課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保育所管理係</li> <li>保育認定係</li> <li>保育料係</li> <li>保育事業支援係</li> </ul>	<p>こども部</p> <p>こども家庭未来課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て事業係</li> <li>給付係</li> <li>母子保健係</li> <li>元気な遊びのひろば</li> </ul> <p>こども家庭支援課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>こども家庭相談支援係</li> <li>女性・ひとり親家庭支援係</li> <li>母子支援係</li> <li>母子・父子福祉センター</li> </ul> <p>保育課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保育所管理係</li> <li>保育士・保育所支援センター</li> <li>保育認定係</li> <li>保育料係</li> <li>保育事業支援係</li> </ul>	<p>〇国の「<b>こども家庭庁</b>」設置や児童福祉法等の改正による「<b>こども家庭庁</b>」設置に即応し、<b>ワグワグ・ハルハル</b>を含む<b>子育て世帯に対する包括的な支援体制を強化</b>するため、「こども家庭相談センター」を課に格上げし、「こども家庭支援課」として新設するとともに、現在の「こども家庭支援課」においては手当等の給付や母子保健など子育てに関する各種施策を所管するため「こども家庭未来課」に改称する。</p> <p>〇児童福祉法等の改正による<b>子育て世帯に対する包括的な支援体制の強化</b>を見据え、「郡山市保育・幼児教育センター」に基づく保育の質の向上を図るため、保育課に「保育士・保育所支援センター」を係相当として新設</p>
7	<p>建設交通部</p> <p>総合交通政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企画係</li> <li>地域交通係</li> </ul> <p>都市整備部</p>	<p>建設部</p> <p>都市構想部</p> <p>総合交通政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企画係</li> <li>地域交通係</li> </ul>	<p>〇「<b>デジタル田園都市国家構想</b>」の進展を見据え、「<b>コバケとネットワーク</b>」都市構造の形成とMaaS（※）など<b>公共交通分野のDXによる地域活性化</b>に向けた<b>交通政策と都市政策の連携体制</b>を強化するため、「総合交通政策課」を「建設交通部」から「都市整備部」に移管するとともに、「都市整備部」を「都市構想部」に改称</p> <p>〇「総合交通政策課」の移管により、「建設交通部」を「建設部」に改称</p> <p>※MaaS (Mobility as a Service) 複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせることで検索・予約・決済等を一括で行うサービス</p>

# 2022（令和4）年11月1日付け郡山市行政組織図



行政組織数の増減

組織	2021年4月1日	2022年4月1日	2022年11月1日		トータル増減 2021.4-2022.11
			前回比	前回比	
部相当	17	17	0	17	0
課相当	103	103	0	103	0
室相当	40	39	△1	40	0
係相当	236	233	△3	236	0

## 2022(令和4)年度 郡山市功労者表彰の受賞者について

### 1 受賞者 (別紙名簿のとおり)

(1) 自治功労表彰	1名	(2) 特別表彰	34名・3団体
① 前郡山市副市長	1名	① 教育・文化興隆の功労	2名 1団体
		② 社会福祉の功労	10名
		③ 保健衛生の功労	7名
		④ 交通安全の功労	1名
		⑤ 水災・火災等防護の功労	4名
		⑥ 私財等の寄附	3名 2団体
		⑦ 町内会長としての功労	2名
		⑧ 納税貯蓄組合長としての功労	3名
		⑨ 人権擁護委員としての功労	1名
		⑩ 環境美化の功労	1名

2 表彰式 2022年9月1日(木) 午前10時

- 3 その他 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じて執り行います。
- ・出席者のマスク着用、受付時に検温・手指消毒を徹底する。
  - ・出席者数を制限し、ソーシャル・ディスタンスを確保するとともに、会場の換気に努める。
  - ・開催時間の短縮(「国歌」、「こおりやま市民の歌」は演奏のみとする)。

# 郡山市自治功労表彰受賞者

敬称略・順不同

よし ぎき けん すけ  
吉 崎 賢 介 千葉県流山市

多年にわたり郡山市副市長として、地方自治の振興発展に寄与された功績

◎副市長歴 8年

# 郡山市特別表彰受賞者

敬称略・順不同

## 〔教育・文化興隆の功労〕

さか もと まもる  
坂 本 守 郡山市昭和一丁目

多年にわたりバレーボール競技の指導・普及に尽力するとともに、生涯スポーツの普及のため、郡山市体育協会会長及びスポーツ推進審議会会長等の要職を歴任するなど、本市の体育の振興発展に貢献された功績

と い だ た け ひ こ  
戸井田 武 彦 郡山市開成三丁目

多年にわたり全日本写真連盟郡山支部長や福島県代表として公民館等での写真教室の開催、並びに高校生への指導等を通じて、広く写真技術の普及・向上に尽力するとともに、郡山市文化団体連絡協議会副会長を務めるなど、本市の芸術の振興発展に尽くされた功績

は ん が り す い え い き ょ う かい  
ハンガリー水泳協会 ハンガリー国ブダペスト市

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウン交流事業を通じ、本市のスポーツ振興に寄与するとともに、本市の魅力を国内外に発信し、国際交流の推進、並びに次世代に継承するオリンピック・パラリンピックレガシーを残された功績

## 〔社会福祉の功労〕

よし だ れい こ  
吉 田 礼 子 郡山市豊田町

多年にわたり民生・児童委員として、社会福祉の向上に寄与された功績  
◎民生委員・児童委員歴 20年9月

なな うみ とし こ  
七 海 トシ子 郡山市大槻町

多年にわたり民生・児童委員として、社会福祉の向上に寄与された功績  
◎民生委員・児童委員歴 20年9月

さい かわ まり こ  
齋 川 マリ子 郡山市片平町

多年にわたり民生・児童委員として、社会福祉の向上に寄与された功績  
◎民生委員・児童委員歴 20年9月

あん どう よし やす  
安 藤 善 康 郡山市虎丸町

多年にわたり民生・児童委員として、社会福祉の向上に寄与された功績  
◎民生委員・児童委員歴 20年9月

いけ ざわ よし お  
池 澤 吉 雄 郡山市安積町

多年にわたり民生・児童委員として、社会福祉の向上に寄与された功績  
◎民生委員・児童委員歴 20年9月

しぎ はら ひ こ たつ  
嶋 原 比古達 郡山市熱海町

多年にわたり民生・児童委員として、社会福祉の向上に寄与された功績  
◎民生委員・児童委員歴 20年9月

やま ざき じゅん こ  
山 崎 純 子 郡山市開成五丁目

多年にわたり民生・児童委員として、社会福祉の向上に寄与された功績  
◎民生委員・児童委員歴 20年9月

やま まき ひさ お  
山 崎 久 夫 郡山市島二丁目

多年にわたり民生・児童委員として、社会福祉の向上に寄与された功績  
◎民生委員・児童委員歴 20年9月

しら い とも こ  
白 井 智 子 郡山市舞木町

多年にわたり民生・児童委員として、社会福祉の向上に寄与された功績  
◎民生委員・児童委員歴 23年9月

ほし こう いち ろう  
星 光 一 郎 郡山市愛宕町

多年にわたり郡山市内特別養護老人ホーム施設長連絡会代表等として、本市の社会福祉の向上に寄与された功績  
◎全国老人福祉施設協議会福島県協議会県中地区会長歴5年1月  
◎郡山市内特別養護老人ホーム施設長連絡会代表歴18年3月

〔保健衛生の功労〕

はん の とし はる  
半 野 利 治

郡山市字名倉

多年にわたり地区保健委員として、保健衛生事業の発展に尽力し、地区住民の健康づくりに寄与された功績  
◎地区保健委員歴 27年5月

さ く ま かず こ  
佐久間 和 子

郡山市長者二丁目

多年にわたり地区保健委員として、保健衛生事業の発展に尽力し、地区住民の健康づくりに寄与された功績  
◎地区保健委員歴 27年5月

やま だ ぜん ご  
山 田 善 吾

郡山市本町一丁目

多年にわたり地区保健委員として、保健衛生事業の発展に尽力し、地区住民の健康づくりに寄与された功績  
◎地区保健委員歴 27年5月

まし こ えい こ  
増 子 榮 子

郡山市本町二丁目

多年にわたり地区保健委員として、保健衛生事業の発展に尽力し、地区住民の健康づくりに寄与された功績  
◎地区保健委員歴 27年5月

わた なべ かつ とし  
渡 邊 勝 利

郡山市大槻町

多年にわたり地区保健委員として、保健衛生事業の発展に尽力し、地区住民の健康づくりに寄与された功績  
◎地区保健委員歴 27年5月

樋口芳子

郡山市開成二丁目

多年にわたり地区保健委員として、保健衛生事業の発展に尽力し、地区住民の健康づくりに寄与された功績  
◎地区保健委員歴 27年5月

棚邊ヒサ子

郡山市富久山町

多年にわたり地区保健委員として、保健衛生事業の発展に尽力し、地区住民の健康づくりに寄与された功績  
◎地区保健委員歴 27年5月

#### 【交通安全の功労】

原田美紀子

郡山市大槻町

多年にわたり交通安全母の会会長として、交通安全意識の高揚と団体の育成に寄与された功績  
◎交通安全母の会会長歴 22年5月

#### 【水災・火災等防護の功労】

わたなべしょういち  
渡邊昭一

郡山市西田町

郡山市消防団副団長及び郡山市消防団団長を歴任し、多年にわたり水災・火災の防護に寄与された功績  
◎消防団員歴 49年

む とう とし はる  
武 藤 利 春

郡山市湖南町

郡山市消防団分団長及び郡山市消防団副団長を歴任し、多年にわたり水災・火災の防護に寄与された功績  
◎消防団員歴 40年

わか ばやし こう いち  
若 林 功 一

郡山市熱海町

郡山市消防団分団長及び郡山市消防団副団長を歴任し、多年にわたり水災・火災の防護に寄与された功績  
◎消防団員歴 31年

いし い もと のぶ  
石 井 源 信

郡山市西田町

郡山市消防団分団長及び郡山市消防団副団長を歴任し、多年にわたり水災・火災の防護に寄与された功績  
◎消防団員歴 27年

#### 〔私財等の寄附〕

はぎ お よう へい  
萩 尾 陽 平

東京都港区

郡山市地方創生応援寄附金へ多額の寄附をし、本市のスポーツの振興に寄与された功績

ほん だ こう だい  
本 田 幸 大

東京都港区

郡山市地方創生応援寄附金へ多額の寄附をし、本市のスポーツの振興に寄与された功績

やま だ あき ひさ  
山 田 晃 久 神奈川県横浜市

こおりやま応援寄附金へ多額の寄附をし、本市の農業の振興に寄与された功績

しんきんちゆうおうきんこ  
信金中央金庫 東京都中央区

企業版ふるさと納税へ多額の寄附をし、本市の環境施策の推進に寄与された功績

ぶれみあむうおーたーかぶしがいしゃ  
プレミアムウォーター株式会社 東京都渋谷区

企業版ふるさと納税へ多額の寄附をし、本市のスポーツの振興に寄与された功績

#### 【町内会長としての功労】

むな かた ひで お  
宗 像 英 夫 郡山市大槻町

多年にわたり町内会長として、町内の融和と地域の振興に寄与された功績

◎町内会長歴 18年5月

えん どう よう すけ  
遠 藤 洋 祐 郡山市熱海町

多年にわたり町内会長として、町内の融和と地域の振興に寄与された功績

◎町内会長歴 15年

### 〔納税貯蓄組合長としての功労〕

さくま やす こ  
佐久間 保 子 郡山市逢瀬町

多年にわたり納税貯蓄組合長として、納税意識の高揚と組合 組織の充実に寄与された功績  
◎納税貯蓄組合長歴 24年5月

むら かみ みつ よし  
村 上 光 義 郡山市下白岩町

多年にわたり納税貯蓄組合長として、納税意識の高揚と組合 組織の充実に寄与された功績  
◎納税貯蓄組合長歴 24年5月

よし なり ひで お  
吉 成 秀 雄 郡山市田村町

多年にわたり納税貯蓄組合長として、納税意識の高揚と組合 組織の充実に寄与された功績  
◎納税貯蓄組合長歴 24年3月

### 〔人権擁護委員としての功労〕

たか はし きん いち  
高 橋 金 一 郡山市堤下町

多年にわたり人権擁護委員として、人権思想の普及高揚、人権相談等に努め、市民の権利保護に寄与された功績  
◎人権擁護委員歴 12年11月  
◎郡山人権擁護委員協議会副会長 7年4月

〔環境美化の功労〕

こく ぶん せいしろう  
國 分 征四郎

郡山市富久山町

多年にわたり善宝池公園愛護会会長や地区保健委員として、地域の草刈りや清掃を定期的に行い、本市の環境美化に寄与された功績

◎美化活動歴 28年

# 郡山市の新型コロナウイルス感染症患者の状況

2022.8.27公表分（8.26判明分）まで

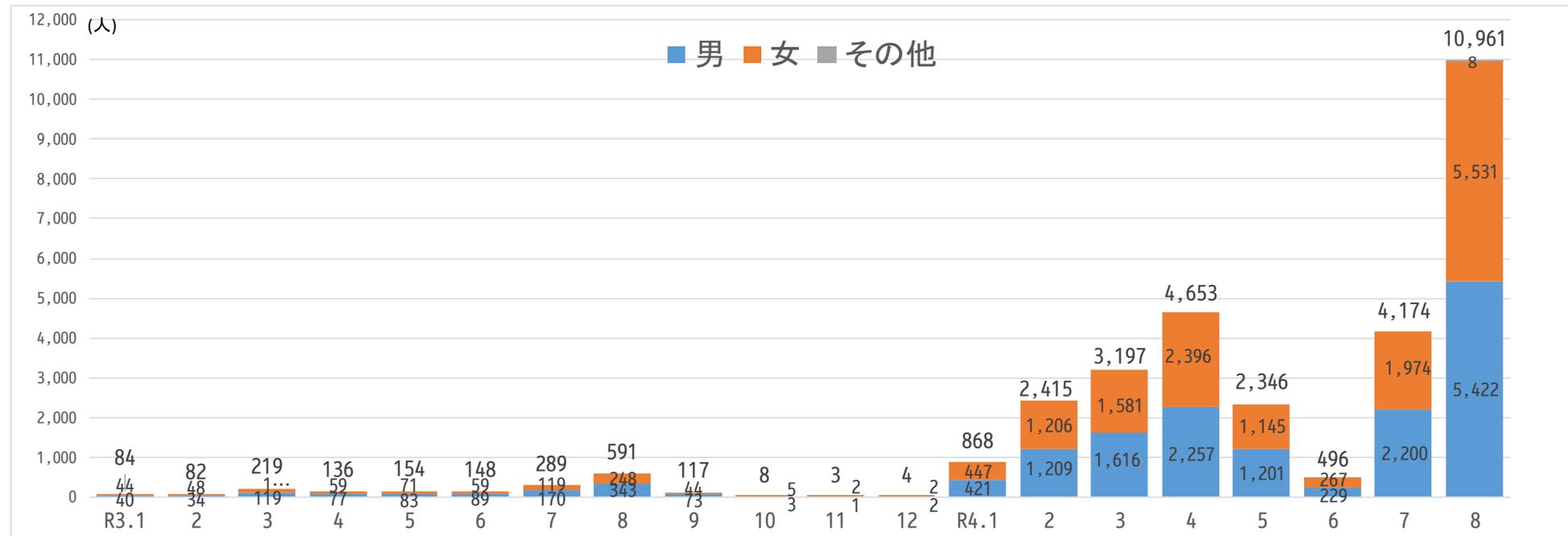
## ◆陽性患者の状況

(人)

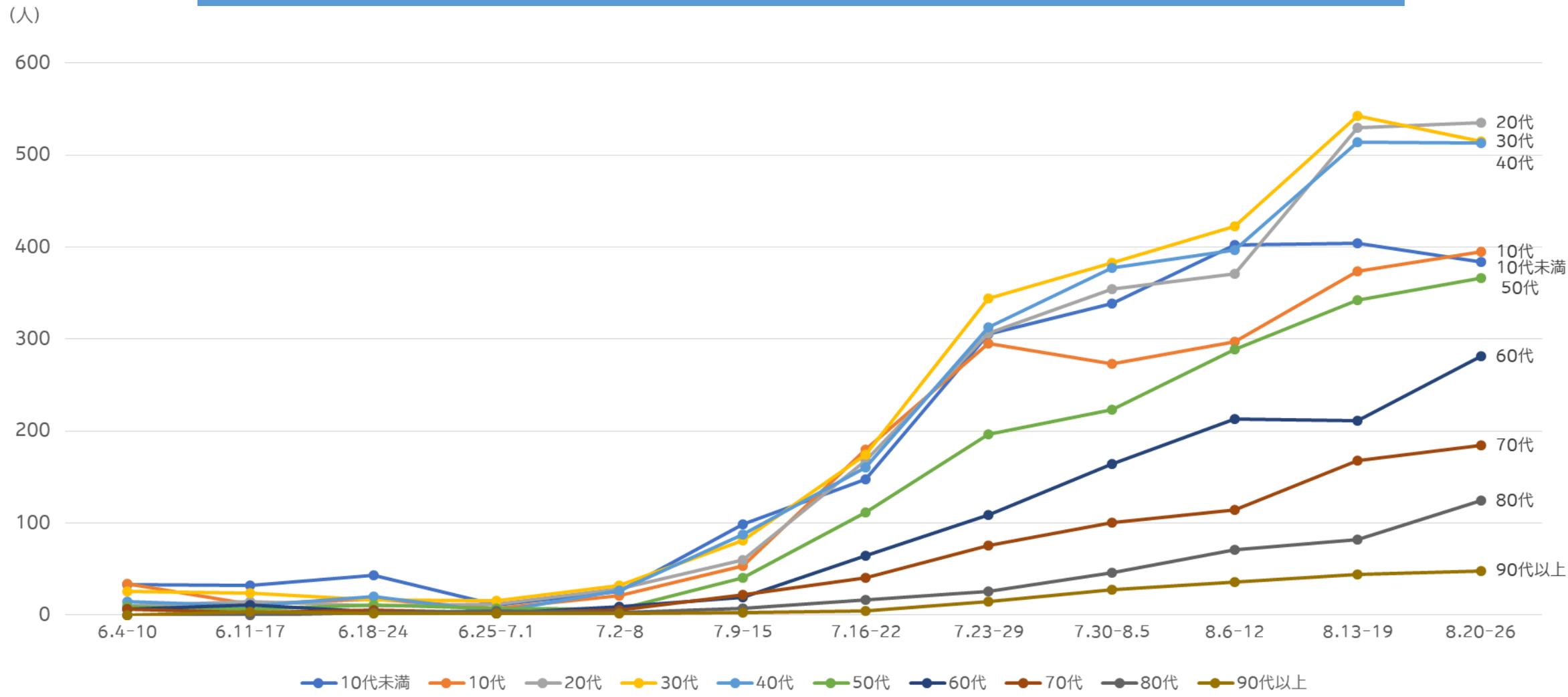
陽性患者									
累計	性別			療養者数					退院・療養終了
	男	女	その他	計	療養先				
					入院中	宿泊療養中	自宅療養中	調整中	
31,176	15,727 (50%)	15,441 (50%)	8 (0%)	5,129	111 (2.2%)	73 (1.4%)	4,945 (96.4%)	0 (0%)	26,047

※療養先情報は速報値。

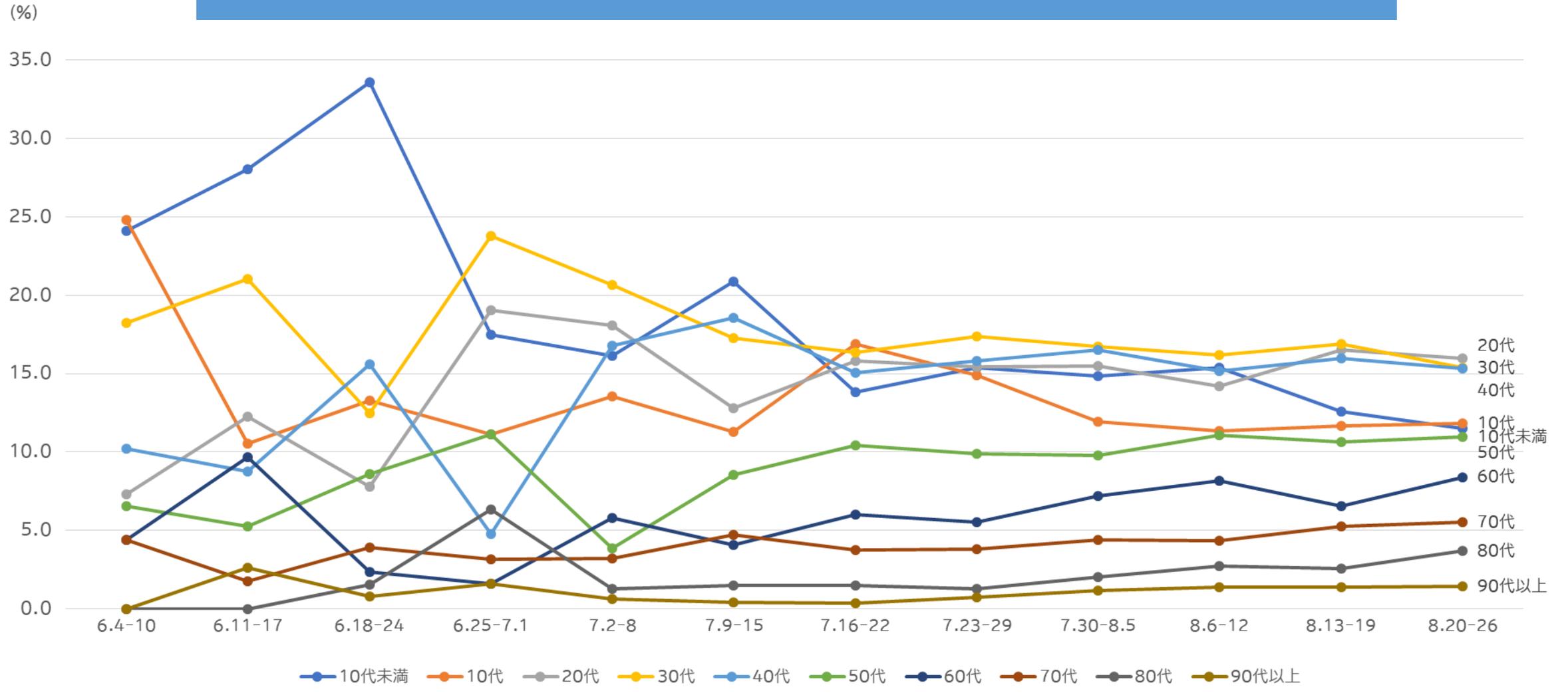
## ◆月別陽性患者発生数（判明日基準）



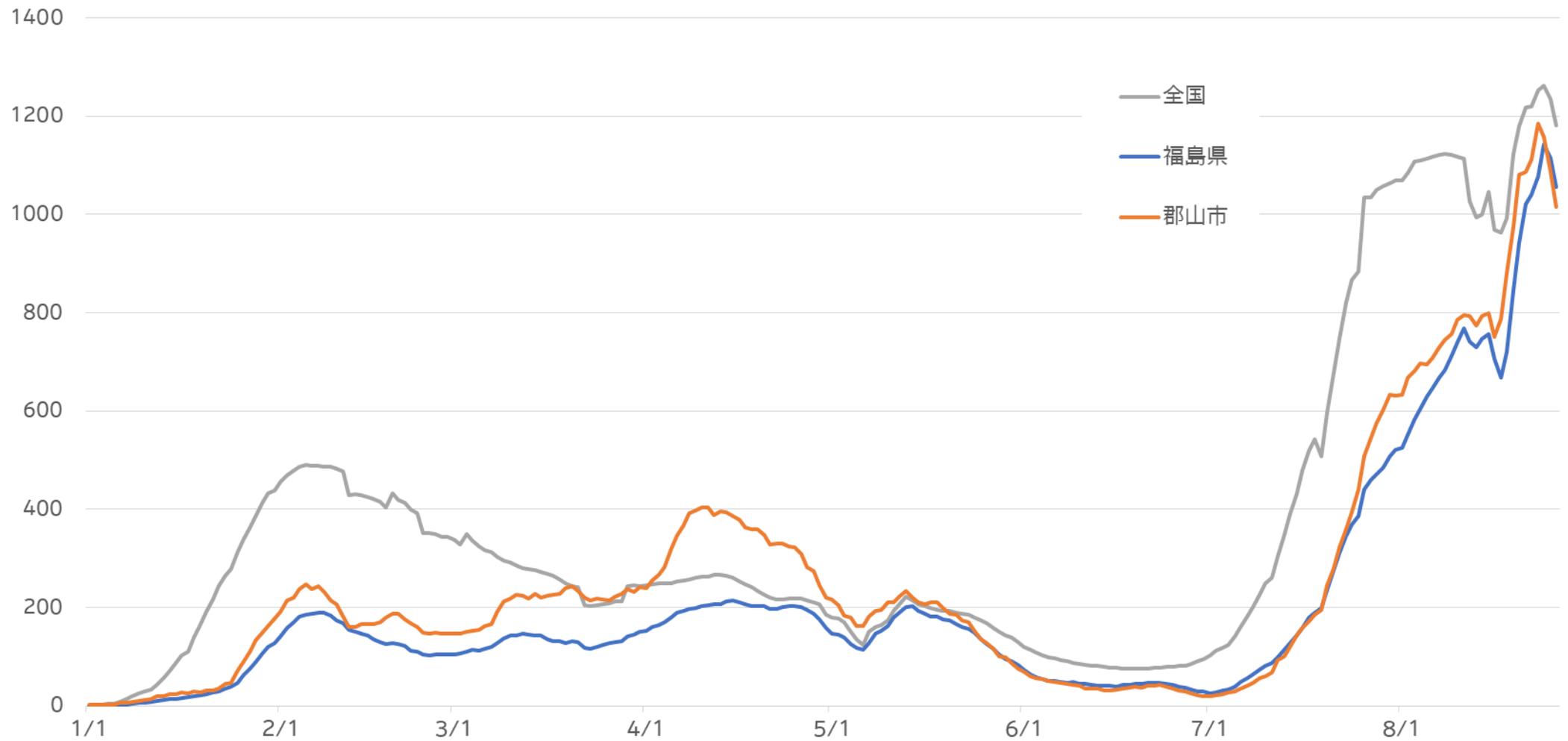
# 年代別陽性者数（7日間合計）



# 年代別陽性者割合（7日間合計）



# 10万人当たりの新規陽性者数の推移(1週間)【1.1~8.26】

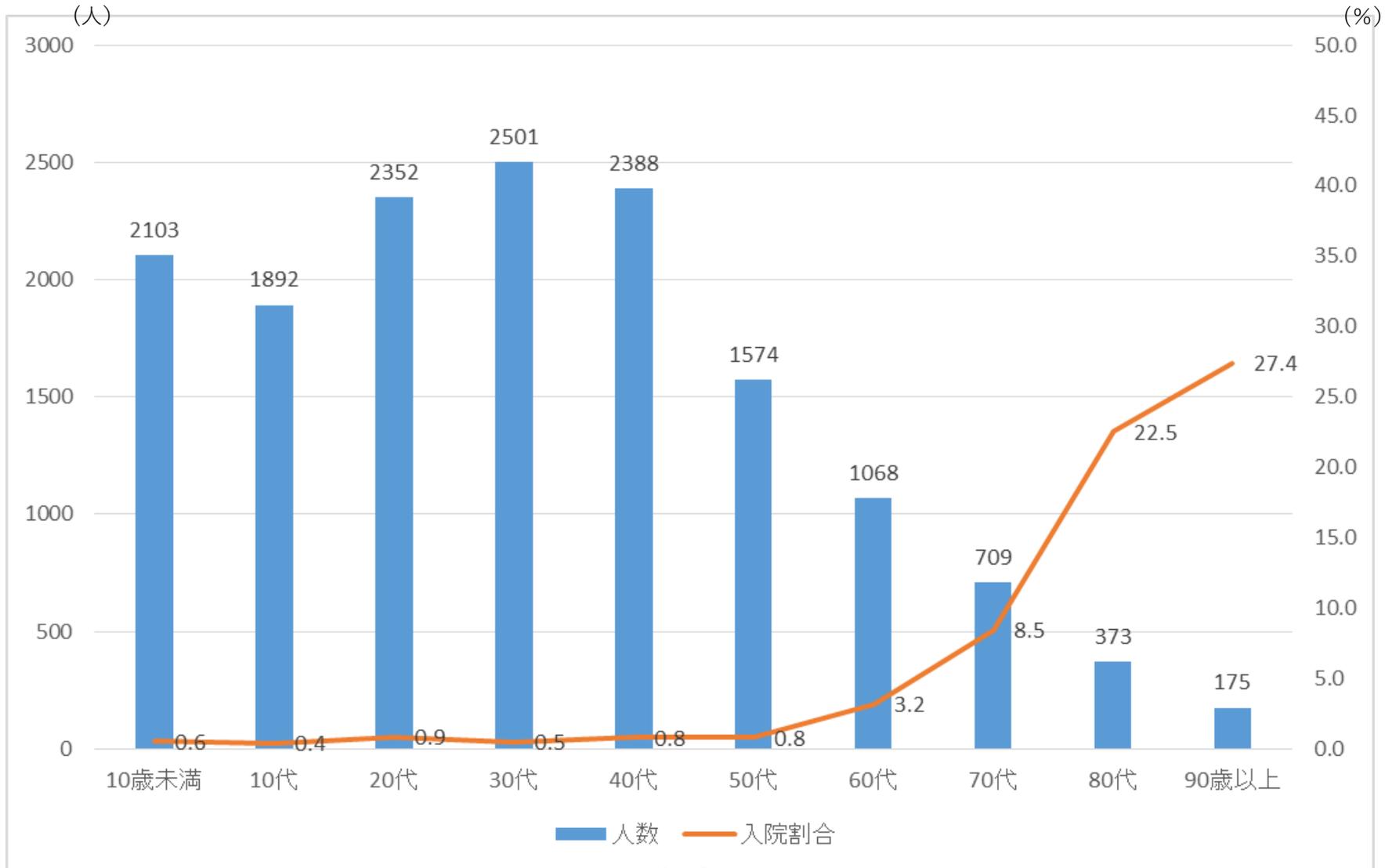


※ 全国及び福島県の新規陽性者数は、厚生労働省のオープンデータの数値を使用。  
※ 「人口」は、2021年4月現在（総務省、福島県、郡山市公表）の数値を使用。

# 新規陽性者数の推移【直近1か月】



# 年代別陽性者数及び入院率（7.1～8.26）



# ■ レベル判断の参考とするモニタリング指標（福島県指標）

2022/8/26現在

	感染の状況			医療提供体制等の負荷	
	PCR検査 陽性率	新規陽性者数 (人口10万人あたり)	感染経路 不明割合	入院率	療養者数 (人口10万人あたり)
郡山市の現状 (8/20~8/26)	20.8 % <small>(3,344件 / 16,042件)</small>	1,015.48 人 <small>(3,345人 / 329,400人)</small>	算出不能	2.2 % <small>(111件 / 5,129件)</small>	1,557.07 人 <small>(5,129人 / 329,400人)</small>
福島県の現状 (8/26現在)	54.8 % <small>(19,109件/34,902件)</small>	960.42 人 <small>(17,606人/1,833,152人)</small>	算出不能	2.1 % <small>(576件/27,717件)</small>	1,511.99 人 <small>(27,717人/1,833,152人)</small>

レベル2 の参考基準	5 %以上	15 人以上	50 %以上	40 %以下	20 人以上
レベル3 の参考基準	10 %以上	25 人以上	50 %以上	25 %以下	30 人以上

※ 7/28から、健康観察等の対象を高齢者と重症化リスクのある方を重点的に行う体制となったため、感染経路は算出不能となりました。

# 新型コロナウイルスワクチン接種について

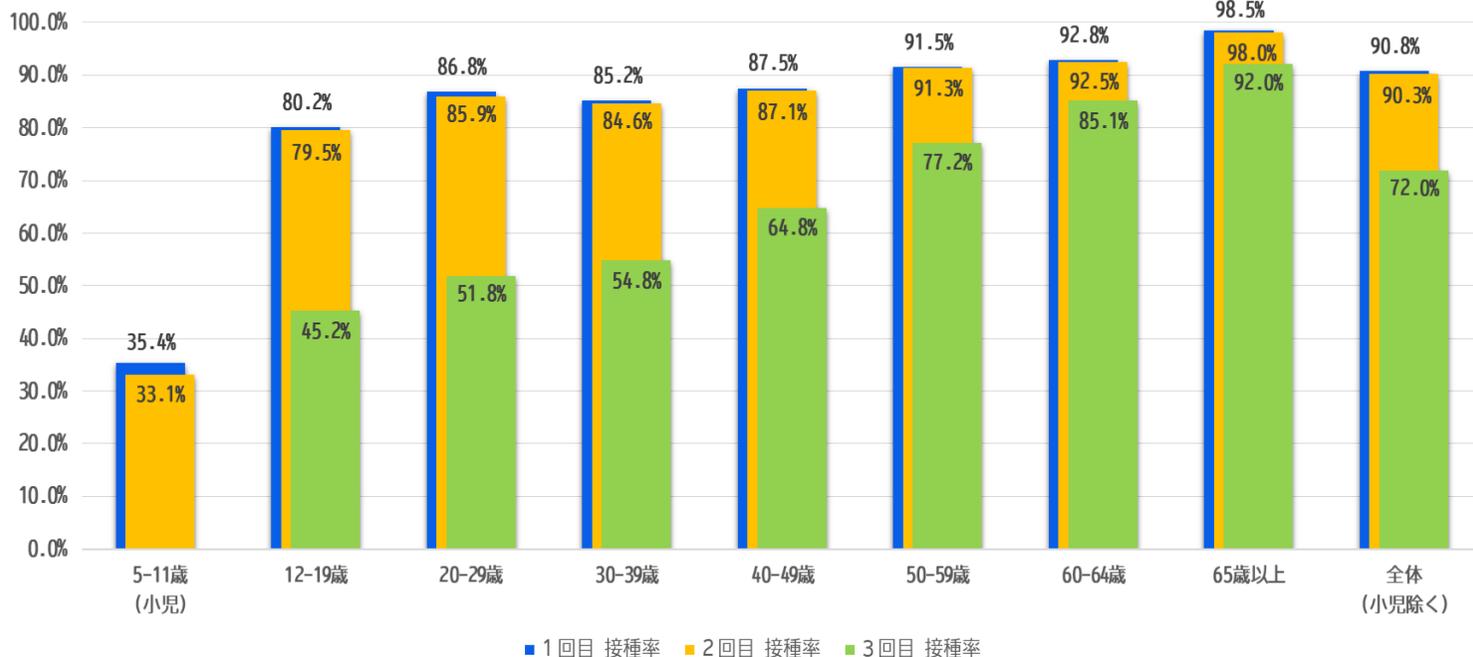


## 年代別の接種状況（1～3回目）

8/28 現在

年代	対象者数	1回目		2回目		3回目	
		接種回数	接種率	接種回数	接種率	接種回数	接種率
5-11歳 (小児)	18,867人	6,671回	35.4%	6,242回	33.1%		
12-19歳	23,620人	18,936回	80.2%	18,782回	79.5%	10,683回	45.2%
20-29歳	31,619人	27,442回	86.8%	27,175回	85.9%	16,384回	51.8%
30-39歳	37,608人	32,032回	85.2%	31,815回	84.6%	20,611回	54.8%
40-49歳	45,721人	39,997回	87.5%	39,830回	87.1%	29,632回	64.8%
50-59歳	42,538人	38,943回	91.5%	38,832回	91.3%	32,821回	77.2%
60-64歳	21,259人	19,722回	92.8%	19,667回	92.5%	18,090回	85.1%
65歳以上	86,569人	85,246回	98.5%	84,853回	98.0%	79,679回	92.0%
全体 (小児除く)	288,934人	262,318回	90.8%	260,954回	90.3%	207,900回	72.0%

年代別接種率



【参考】国・都道府県の接種状況

◆ 首相官邸ホームページ  
『新型コロナウイルスについて』  
<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/vaccine.html>



(QRコード)

# 4回目接種の状況

8/28 現在

< 4回目接種の対象者 >

- ① 60歳以上の方
- ② 18歳～59歳の基礎疾患等を有する方
- ③ 18歳～59歳の医療従事者
- ④ 18歳～59歳の高齢者施設等従事者

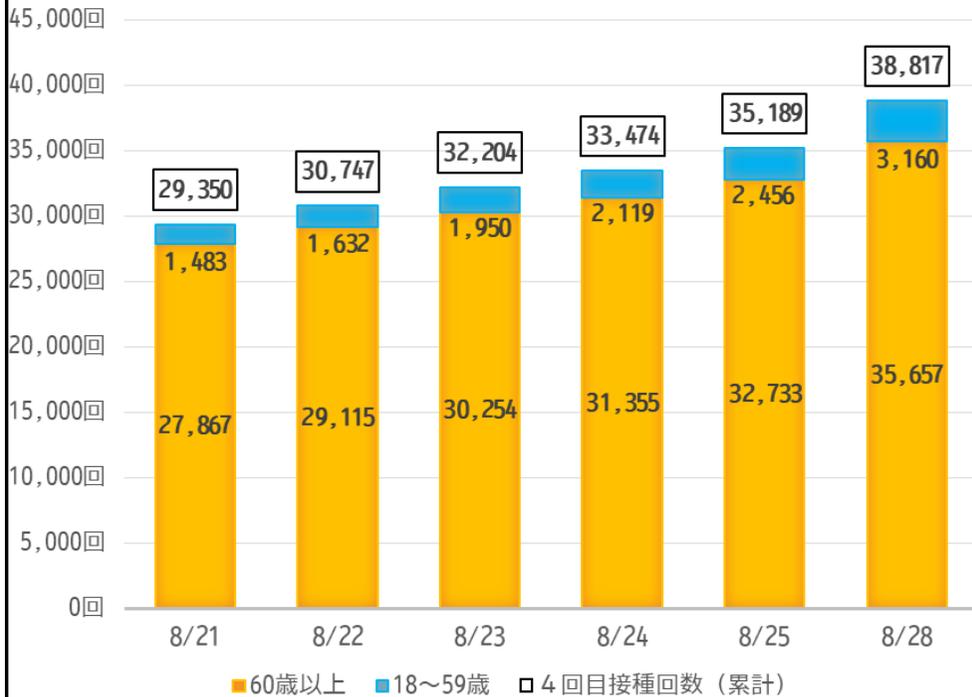
対象者数 (60歳以上) : 107,828人  
接種回数 : 35,657回

33.1%

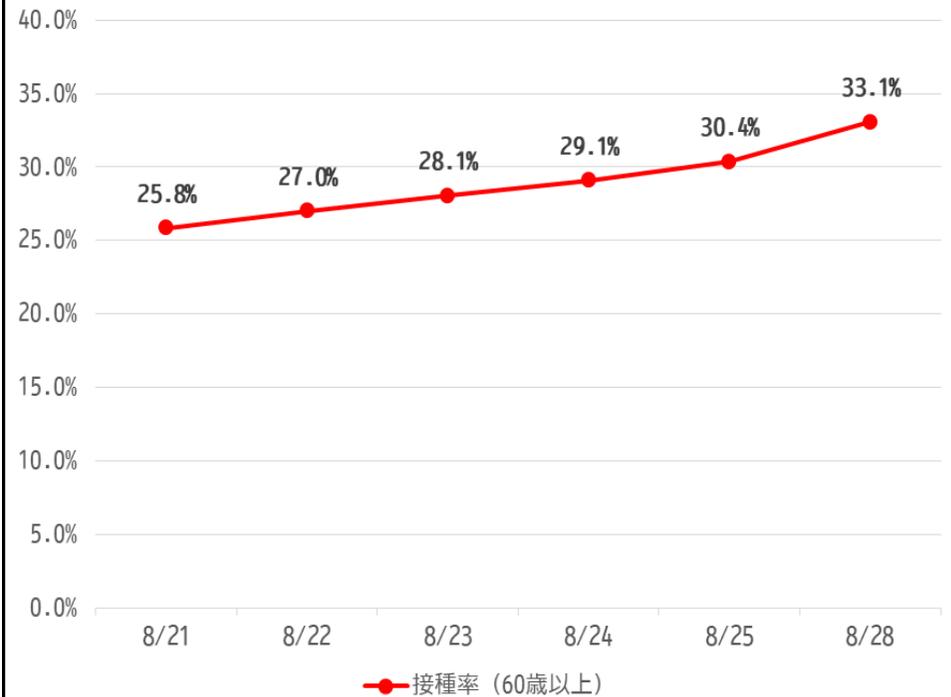
## 1. 接種回数 (累計・年齢層別) の推移

## 2. 接種率 (60歳以上) の推移

4回目接種回数 (累計・年齢層別)



4回目接種率 (60歳以上)



※接種回数はワクチン接種記録システム (VRS) に入力された数値です。

※接種回数は、開庁日前日の数値を反映しています。

## 1 協定の概要

### ■目的

DXの推進による

- ・未来の郡山市の発展を担う子どもたちのための教育環境の向上
- ・産業の振興

### ■協奏事項

- (1) 学校教育のDX推進テストフィールド
- (2) 学校教育の課題解決に向けたサービスの協奏開発
- (3) 児童生徒のICT活用による学力向上
- (4) 中小企業者等のDX推進・習熟
- (5) スタートアップ支援
- (6) 新規分野へのテイクオフ

## 2 株式会社ウェブレッジの概要

### ■会社概要

- ・設立：2009年2月
- ・所在地：郡山市西田町大田込内664  
(旧郡山市立大田小学校)
- ・拠点数：支社1、営業オフィス等2  
(2022年7月末現在)
- ・事業内容：生体情報を用いた次世代型マーケティング支援事業  
ITサービスの品質評価および品質向上支援事業



### ■行政との連携・支援実績

- ・2016年度：ふくしまベンチャーアワード最優秀賞受賞（福島県）
- ・2019年度：旧郡山市立大田小学校活用事業（郡山市）
- ・2021年度：こおりやまSDGsアクセラレータープログラム（郡山市）
- ・2022年度：授業支援アプリ導入実証研究（郡山市）

## 3 想定する協奏事項

### ■協奏1 学校教育のDX推進テストフィールド

- ・学校現場でのICT活用協奏研究
- ・ICT活用研修会の開催（旧大田小学校活用）
- ・最先端ICT機器のテストフィールド
- ・統合型校務支援システムの活用支援



【授業支援アプリ実証研究】

### ■協奏2 学校教育の課題解決に向けたサービスの協奏開発

- ・授業支援アプリケーションの開発
- ・授業ノウハウのデータベース化

### ■協奏3 児童生徒のICT活用による学力向上

- ・児童生徒の生体データ分析による授業の理解度の分析
- ・タブレット端末活用によるCBT取組支援（※）  
(※Computer Based Testingの略。コンピュータを使った試験方式)

### ■協奏4 中小企業者等のDX推進・習熟

- ・デジタルデータ、ICTを活用した中小企業者の事業開発支援
- ・会計・マネジメントをはじめとする業務効率化支援

### ■協奏5 スタートアップ支援

- ・新規事業創出、事業者間連携の支援
- ・デジタル教材活用型郷土学習

### ■協奏6 新規分野へのテイクオフ

- ・各種実証研究のテストフィールド活用、最先端ICTの情報共有
- ・学校間のDX連携、教職員・市職員のリスクリング

## 4 協定締結式

■日時 2022年9月1日（木）16時

■場所 株式会社ウェブレッジ本社  
(旧大田小学校)

### ■主な参加者

(株)ウェブレッジ	佐藤 保	代表取締役
	風間 崇一	取締役
郡山市	品川 萬里	市長
郡山市教育委員会	小野 義明	教育長



【(株)ウェブレッジ本社】  
(旧大田小学校)



# セーフコミュニティ再認証申請について

2022年8月 月例市長記者会見資料  
資料7 市民部セーフコミュニティ課

2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018～2020年度 (H30～R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)		
11/4 取組宣言	5/26 推進協議会設立	11/8～9 審査員による 事前指導	8/31 認証申請 11/9～10 審査員による 現地審査 2/2 認証式	セーフコミュニティ 活動の推進	11/15～17 審査員による 事前指導	8月 再認証申請書提出	11月8,9,10日 審査員による 現地審査	2月 再認証取得

## 再認証申請書

- 提出予定 2022(令和4)年8月
- 申請書について
  - (1) 再認証申請書 様式A(※指定様式)
    - ・セクションA～Iまで42の質問に対する回答を32ページで記載
      - セクションA～B 自治体の概要
      - セクションC～I 認証の条件となる7つの指標について

※7つの指標	
1 分野横断的な協働の推進体制	5 外傷の頻度と原因を記録する仕組み
2 あらゆる状況をカバーする継続的な長期プログラム	6 内容・行程・効果を評価する仕組み
3 ハイリスク集団・環境への取組	7 国内外ネットワークへの参加
4 根拠に基づいた取組	

- (2) 再認証申請書 別添説明書(※任意様式)
  - ・第1章から第5章まで129ページで構成
  - ・申請書を補足する資料やデータを記載
  - ・本市が認証の基準を満たしていることを説明

※説明書の構成	
第1章 市の概要	第4章 7つの指標に基づいた取組
第2章 取組に至った経緯、これまでの取組概要	第5章 セーフコミュニティ活動の長期的な展望
第3章 けがや事故の状況	

## 現地審査

- 実施日 2022(令和4)年11月8日(火)～10日(木)3日間
- 実施方法 オンライン  
海外審査員とオンラインによる質疑等  
※活動動画を事前に提出
- 審査員 海外審査員3名  
(正審査員1名、副審査員2名)
- 実施内容
  - (1) プレゼンテーション
    - ①全体説明
    - ②外傷サーベイランス委員会
    - ③分野別対策委員会
  - (2) 審査員講評

セクションA、B 16問  
コミュニティの概要と構造

- ◆郡山市の歴史
- ◆けがや事故の概略
  - ・交通事故
  - ・子ども、高齢者のけが 等
- ◆人口動態
- ◆具体的な目標設定
  - ・まちづくり基本指針
- ◆安全向上等に関する計画
  - ・いのち支える行動計画
  - ・地域防災計画 等
- ◆安全向上ための条例、宣言
  - ・暴力追放都市宣言
  - ・高齢社会対策基本条例 等

セクションC 5問  
指標1 協働の推進体制

- ◆推進体制
  - ・推進協議会
  - ・外傷サーベイランス委員会
  - ・分野別対策委員会
  - ・推進本部等の庁内組織
- ◆各種団体の参画状況
  - ・自治会連合会
  - ・交通安全団体、防犯協会等
- ◆市民からの通報手段
  - ・市民提案制度
  - ・ココナビこおりやま 等
- ◆PDCAサイクルによる改善

セクションD 2問  
指標2 継続的な活動

- ◆13の分野におけるけがや事故の予防に関する取組
  - ・交通安全、子どもの安全、労働安全、学校の安全 等
 ※各分野について表で整理
- ◆各世代、環境における取組
  - ・子ども、成人、高齢者等、各世代における対策
  - ・家庭、学校、職場、交通等における対策
 ※表（マトリックス）で整理

セクションE 6問  
指標3 ハイリスク集団

- ◆ハイリスク集団への対策
  - ・低所得者
  - ・交通事故
    - ・高校1年生世代(自転車)
    - ・高齢者
  - ・高齢者
    - ・認知症の方
  - ・自殺予防
    - ・40歳、50歳代の男性
  - ・暴力、虐待
    - ・子ども、高齢者、女性
  - ・防災
    - ・災害時要支援者

セクションF 2問  
指標4 根拠に基づく取組

- ◆具体的な対策
  - ・交通安全対策委員会
    - ・交通事故多発地点マップ
    - ・高校生への街頭啓発
  - ・子どもの安全対策委員会
    - ・児童虐待防止講座
    - ・子どもの事故防止啓発
  - ・高齢者の安全対策委員会
    - ・介護予防教室の充実
  - ・自殺予防対策委員会
    - ・ゲートキーパー養成研修
    - ・街頭キャンペーン
  - ・防犯対策委員会
    - ・違法客引き等防止パトロール
  - ・防災・環境安全対策委員会
    - ・防災マップ
    - ・農作業の安全対策チラシ

セクションG 3問  
指標5 データ収集、分析

- ◆収集、分析しているデータ
  - ・死亡の要因
    - ・人口動態統計死因帳票
  - ・けがや事故の要因
    - ・消防年報、救急搬送データ、消防防災年報、消防白書、交通白書、地域安全白書、労働災害発生状況
  - ・けがや事故につながる相談
    - ・DV、児童虐待相談件数
    - ・高齢者虐待相談件数
  - ・統計がない事項
    - ・市民意識調査

セクションH 3問  
指標6 活動の評価基準

- ◆活動の評価
  - ・高齢者の転倒防止の実例
    - ・介護予防教室における評価と今後の課題
- ◆評価結果の活用
  - ・外傷サーベイランス委員会の検証
  - ・日本セーフコミュニティ推進機構へ報告しアドバイスを受ける
  - ・市民へのフィードバック
- ◆評価結果による変化
  - ・高校生の事故防止対策
    - ・事故多発地点マップを見た後の意識の高まり 93.8%

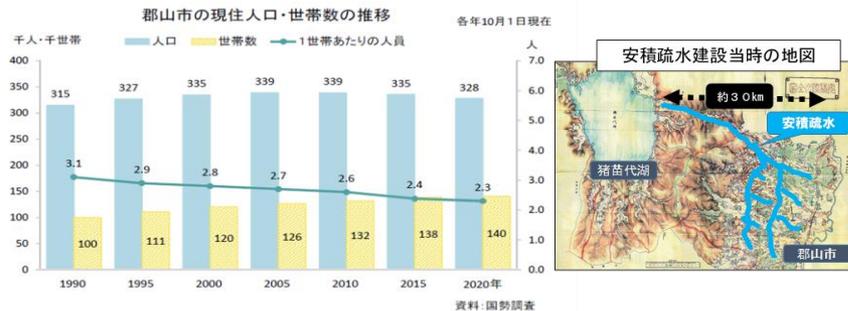
セクションI 5問  
指標7 国内外の交流

- ◆国外の交流
  - ・2018年11月
    - ・アジア地域セーフコミュニティ会議厚木大会市長による郡山市の取組発表
  - ・2020年9月
    - ・タイ ナーン市認証シンポジウム（オンライン）
- ◆国内の交流
  - ・2018年2月認証以降
    - ・22回の交流
    - ・セーフコミュニティ推進自治体の現地審査・認証式、自治体ネットワーク会議

第1章 郡山市の概要

■ 郡山市の位置、人口、面積、歴史を記載

添付資料：「郡山市勢要覧2020」



第2章 セーフコミュニティを目指して

■ 取組に至った経緯

- ・東日本大震災及び原発事故からの復興
- ・超高齢化社会への備え

■ これまでの取組の概要

2014年の取組宣言から現在までの活動を年表で説明

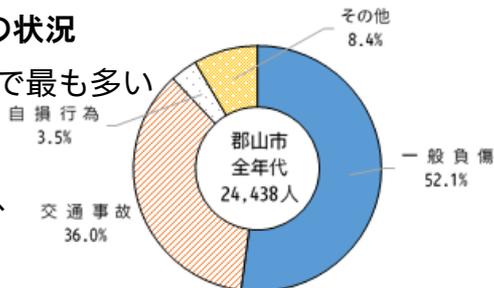
第3章 外傷による死亡やけがの状況

■ 外傷による死亡の原因

- ・10歳代から70歳代までの年代で自殺が第1位
- ・10歳代から50歳代までの年代で交通事故が第2位
- ・60歳代から窒息が大幅に増加し、全年齢でも第2位

■ けがによる救急搬送の状況

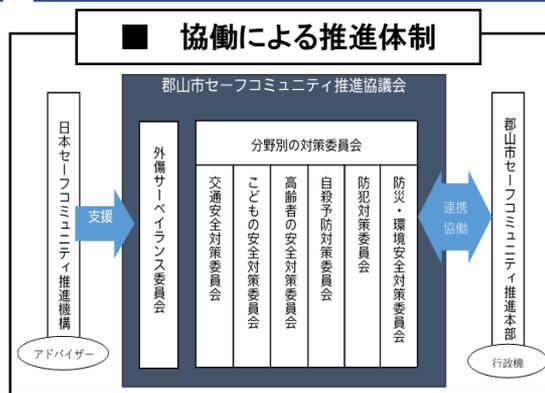
- ・一般負傷が52.1%で最も多い
- ・次いで交通事故が36.0%、自損行為が3.5%



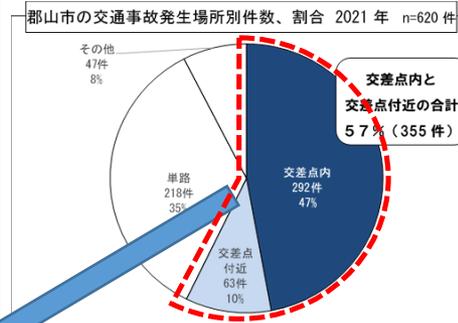
救急搬送要因 (2014～2021年累計)

第4章 7つの指標に基づいた取組

■ 協働による推進体制



■ データに基づく活動



危険な交差点を現地調査



道路管理者へ改善点を提言



第5章 セーフコミュニティ活動の長期的な展望

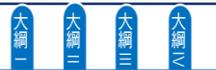
■ 長期的な展望

- ・セーフコミュニティの基本理念の共有と活動の拡大
- ・外傷データの有効活用 (地区別データ等の公開など)
- ・地域・企業における活動の推進及び活性化 (SC賞など)
- ・ICTの活用、DX化による活動推進

■ 長期的な予防活動を行うための計画

- ・郡山市まちづくり基本指針
- ・郡山市第2期SDGs未来都市計画
- ※SCは基盤的取組
- ※誰一人取り残されない社会の実現

郡山市全体の将来都市構想



基盤的取組：行政経営の効率化、あらゆる分野でのDX推進、SDGs全世代健康都市圏の推進、セーフコミュニティ活動の推進、連携中枢都市圏構想の推進、復興・創生の更なる推進

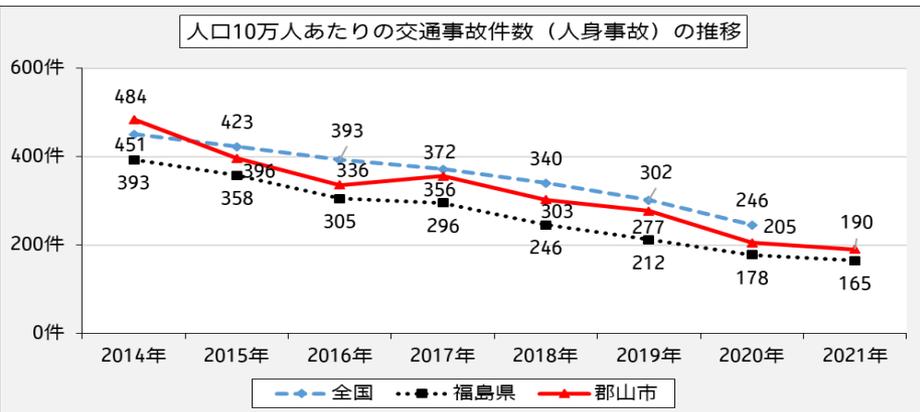
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



# セーフコミュニティ取組後の状況

## 交通事故の発生状況

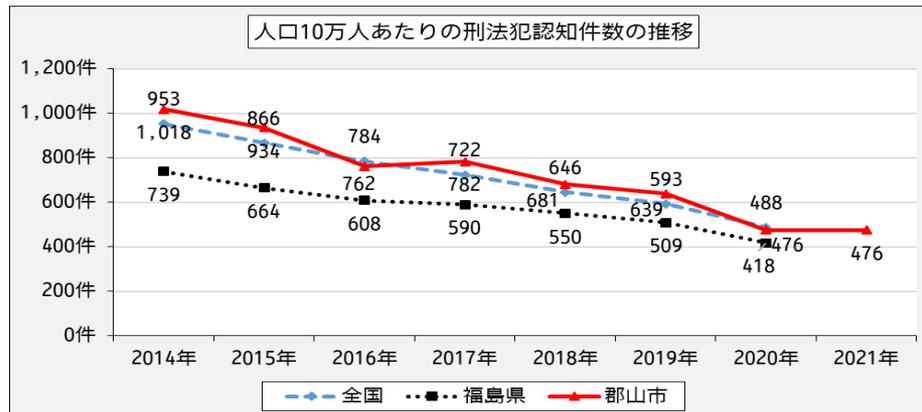
●人口10万人あたりの人身事故件数は、セーフコミュニティ取組宣言をした2014年までは全国及び福島県よりも多い状況でしたが、2015年には全国を下回り減少しています。



警察庁「警察白書」、福島県警察本部「交通白書」「交通事故のあらまし」より

## 犯罪の発生状況

●人口10万人あたりの刑法犯認知件数は、セーフコミュニティ取組宣言をした2014年以降、全国とほぼ同水準で減少しています。

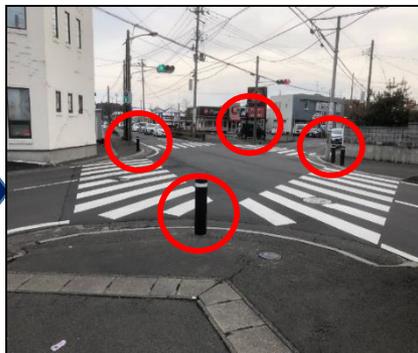


警察庁「警察白書」、郡山警察署・郡山北警察署「地域安全白書」より

## 交差点での事故予防対策

●対策委員会による交通事故多発地点の現地調査等により、交差点環境の改善が行われました。

北田交差点



歩道部の見通しが悪い箇所にラバーポールを設置

針生西交差点



右折車両の誘導線を表示



斜め交差点のため見通しが悪い



右折車両の動線が分かりづらい

# 郡山市下水道管理センター敷地の利活用について

## ～官民対話（サウンディング）事業への参加～



2022年8月 定例市長記者会見  
資料8 上下水道局経営管理課

### 1 事業名

郡山市下水道管理センター敷地利活用事業

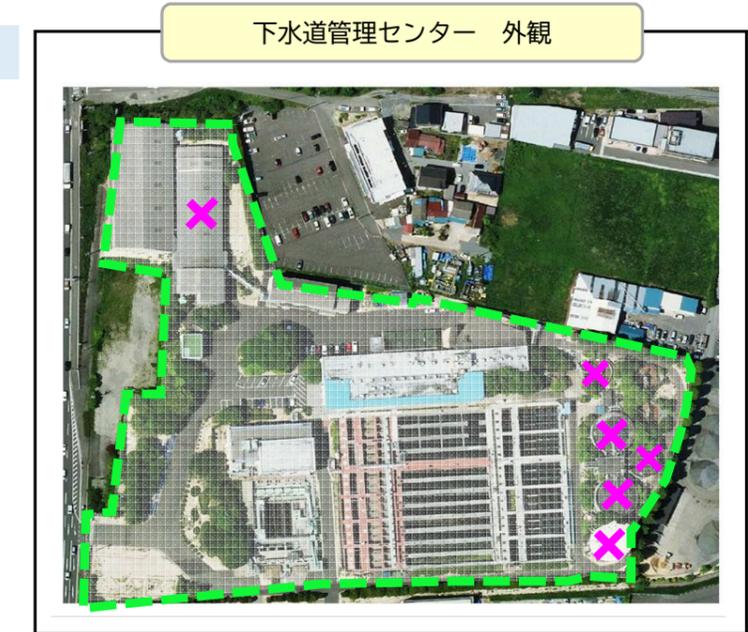
### 2 経過・目的

下水道管理センターは、2008年（平成20年）に県中流域下水道の接続替えに伴い、不要となった下水処理施設を年次計画により撤去し、撤去後の用地等についても利活用の検討を進めている。

管理センターは、郡山駅から近く、「立地適正化計画」において「都市機能誘導区域」に位置付けられているエリアであり、民間活力導入を含めた多様な土地利用が期待できることから、国の官民連携の方針も踏まえ、民間のアイデアや市場性、課題等を広く把握することを目的として、国土交通省主催「地方ブロックプラットフォーム サウンディング（官民対話）」に参加する。

### 3 対象施設

(1)施設	郡山市下水道管理センター（郡山市横塚三丁目1-1）
(2)敷地面積	34,077㎡（一部制約あり）
(3)主な施設	管理棟（1969年建設）、沈砂池、簡易処理施設、ポンプ棟
(4)直近の工事	ポンプ増設（2020-2021年度）、放流渠・樋門改築工事中（2020-2022年度）、不要処理施設の撤去工事（2016年度から年次計画で）

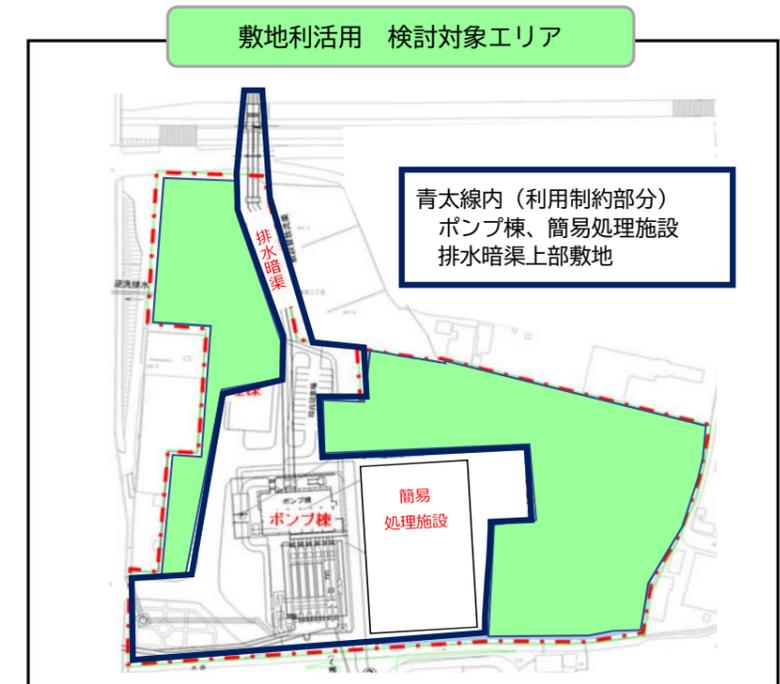


「X」円形タンク等は撤去済

### 4 サウンディング概要

(1)主催	国土交通省「地方ブロックプラットフォーム サウンディング」（東北・北海道ブロック）
(2)開催日時	2022年11月9日（水）（東北・北海道地区） ※Web開催
(3)内容	民間のアイデアや市場性、課題等を対話により把握する。（利活用方針の策定の参考とする）
(4)対話相手	1案件につき、最大10事業者程度（2021年度実績） ※対話相手となる事業者は、国土交通省で募集

### 5 今後のスケジュール（予定）



青太線内（利用制約部分）  
ポンプ棟、簡易処理施設  
排水暗渠上部敷地

2021年9月に採択となった欧州連合 (EU) の国際都市地域間協力 (IURC※1) プログラムにおける、国内2都市間の連携強化を図るため、愛知県豊田市へ訪問しました。

※1 IURC (=International Urban and Regional Cooperation)

- (1) 訪問先: 愛知県豊田市
- (2) 訪問期間: 2022年8月16日 (火)~17日 (水) 2日間
- (3) 訪問構成: 10名
  - ①郡山市長 品川 万里
  - ②産業観光部長心得兼部次長 伊坂 透
  - ③環境部環境政策課長 渡辺 雅彦
  - ④産業創出課から4名、環境政策課から2名



※豊田市長表敬訪問

- (1) 日時: 2022年8月17日 (水)
- (2) 場所: とよたEcoful Town
- (2) 豊田市出席者
  - ①豊田市長 太田 稔彦 氏
  - ②豊田市副市長 安田 明彦 氏
  - ③企画政策部長 辻 邦恵 氏
  - ④未来都市推進課長 清水 智哉 氏

(4) 主な訪問先

- ・豊田市: とよたEcoful Town※2、ものづくり創造拠点 SENTAN※3
- ・福島県名古屋事務所、中京圏に本社を有する市内進出企業

※2 持続可能な豊かな暮らしへ向けた様々な取組を体験できる施設

※3 ものづくり企業等を総合的に支援するための機能を集約した複合施設

(5) 協議内容

① IURC訪日ミッションに向けた連携強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「水素」及び「オープンイノベーション」における課題共有</li> <li>・アクションプログラム策定に向けた情報交換</li> </ul>
② SDGs未来都市間の交流促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs達成に向けた各種取組や具体的な事例等に関する情報交換</li> </ul>
③ 次世代モビリティ都市間ネットワーク※4への新規加盟について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代モビリティを活用した社会課題解決へ向けた取り組みを推進するため、都市間ネットワークへの加盟を目指します。</li> </ul>
④ その他 (今後検討を進めるもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両都市に立地する研究機関や支援機関、企業等との連携</li> <li>・Web等を活用した両小中学校等との交流</li> </ul>

※4 誰もが自由に移動できる持続可能なまちづくりを目指し、次世代モビリティの普及啓発を図るため豊田市等が設立 (2019年7月設立)

# 郡山市におけるドローンの活用状況等について

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
主な取り組み等	<p>無人飛行型ロボット適正利用研究会</p> <p>(株)ブイキューブによるデモンストレーション</p> <p>ミニサーベイヤーコンソーシアム入会</p> <p>「福島ドローンサミット」開催(市後援)</p> <p>「ドローン体験会」開催(市後援)</p> <p>吾妻山火山防災訓練(行方不明者捜索訓練) 視察</p> <p>総合防災訓練における被害情報収集等</p> <p>ミニサーベイヤーコンソーシアム総会出席</p> <p>「福島ドローンサミット」開催(市後援)</p> <p>吾妻山火山防災訓練(行方不明者捜索訓練) 視察</p> <p>総合防災訓練における被害情報収集等</p> <p>水難救助等の実証実験</p> <p>ミニサーベイヤーコンソーシアム総会出席(日本ドローンコンソーシアムへ改称)</p> <p>ドローン及び無人車を活用したトンネル災害想定訓練</p> <p>総合防災訓練における被害情報収集等</p> <p>(株)イームズロボティクス(旧エンストールM's)との連携協定締結</p> <p>(株)スペースワンとの連携協定締結</p>				<p>技術職員等研修(技術検査課)</p> <p>ドローン資格取得助成(人事課)</p> <p>日本ドローンコンソーシアム総会出席</p> <p>菅川大善寺線全線開通前状況写真空撮</p> <p>阿武隈川橋梁周辺土砂体積状況写真空撮</p> <p>阿武隈川橋梁周辺土砂体積状況写真空撮</p> <p>開成山公園広報誌用写真空撮</p> <p>完了状況写真空撮</p> <p>台風第19号災害復旧完了状況写真空撮</p> <p>不法投棄監視実証実験</p> <p>湖南町仲川浚渫完了状況写真空撮</p> <p>工業団地計画地写真空撮</p> <p>東部幹線計画箇所写真空撮</p> <p>開成山地区体育施設写真空撮</p>			
	<p>連携協定に基づく事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イベントの後援、市の研究会等への講師派遣</li> <li>市内企業とのマッチングに向けた協議</li> <li>デモフライトへの職員参加</li> </ul> <p>等</p>							
ドローンの導入状況等	 <p>【台風第19号で被災した中央工業団地】(2019.10.13 (株)スペースワン撮影)</p>						<p>中央公民館 4台 2021年購入</p> <p>防災危機管理課 2台 2021年購入</p>	
	<p>教育研修センター 1台 2018年寄付</p>				<p>公有資産マネジメント課 1台 2020年購入</p>			
	<p>上下水道局 1台 2017年購入</p>				<p>施設空撮・災害時等で活用</p>			
	<p>施設空撮・災害時等で活用</p>				<p>施設点検等で活用</p> <p>体験学習・集合写真撮影等で活用</p>			